



世界との対話

地経学からみる21世紀の世界と日本

報告書

 **グローバル・フォーラム**
The Global Forum of Japan (GFJ)

2018年7月31日

共催

日本国際フォーラム (JFIR)

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の中に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

近年、国際社会では、米中など主要国間において、貿易関税による報復措置の応酬を通じたいわゆる「貿易戦争」が激化する一方で、中国をはじめとする新興国の台頭により従来の国際政治経済のパワーバランスが崩れ、いまだに新たな均衡を見出せないままである。こうした今日のグローバル政治経済の現状を特徴づけるのは、軍事的手段ではなく経済的手段によって地政学的な目的を追求し、以って新たな自国に有利な国際政治経済秩序を形成しようとする「地経学 (Goeconomics)」の活性化である。日本としても、この「地経学」の時代にあって、その経済外交を如何に展開するべきか、その戦略が改めて問われている。

このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム (GFJ) は、公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR) との共催により、2018年7月31日(火)に東京で、世界との対話「地経学時代の到来と日本の対応」を開催した。当日は、海外からロバート・ブラックウィル外交問題評議会上級研究員 (地経学に関する世界的名著『War by Other Means』の著者)、アントワヌ・ボンダズ仏戦略研究財団研究員、ライアン・ポール・マニユエル香港大学准教授の3名を日本に招き、河合正弘東京大学教授、飯田敬輔東京大学教授など6名の日本側パネリストおよび伊藤憲一 GFJ 代表世話人、豊田章一郎 GFJ 経済人世話人 (トヨタ自動車名誉会長) などを含む総勢 110 名が活発に「対話」を行った。

なお、本報告書は、この世界との対話の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。また、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いです。

2018年10月1日
グローバル・フォーラム
代表世話人 伊藤 憲一





ロバート・ブラックウィル外交問題評議会上級研究員



会議終了後、全パネリストが集い記念撮影を行うもよう

目次

I 概要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	5
4. パネリスト発言要旨	7

II 速記録

1. オープニング・セッション	11
2. スペシャル・セッション「到来する『地経学』の時代」	12
3. メイン・セッション「地経学時代の世界と日本の針路」	19
4. 総括セッション	40

III 付録

1. 報告資料	43
2. 姉妹団体の紹介	50
(1) グローバル・フォーラムとは	50
(2) 公益財団法人日本国際フォーラムとは	51

I 概要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	5
4. パネリスト発言要旨	7

1. プログラム

<p>グローバル・フォーラム主催「世界との対話」 "Dialogue with the World" Sponsored by The Global Forum of Japan</p> <hr/> <p>地経学からみる21世紀の世界と日本 Geoeconomics and the 21st Century World and Japan</p> <hr/> <p>2018年7月31日(火) / Tuesday, July 31, 2018 ホテルオークラ東京「メイプルルーム」 / "Maple Room," Hotel Okura Tokyo</p> <p>共催：公益財団法人日本国際フォーラム / Co-sponsored by : The Japan Forum on International Relations (JFIR)</p>
--

Opening Session 14:00-14:10	
議長 (5分間) Chairman (5 min.)	伊藤 剛 GFJ有識者世話人/JFIR研究主幹/明治大学教授 ITO Go, Academic Governor, GFJ / Director of Research, JFIR / Professor, Meiji University
開会挨拶 (5分間) Opening Remark (5min.)	渡辺 萌 GFJ執行世話人/JFIR副理事長 WATANABE Mayu, President, GFJ / Vice President, JFIR
Special Session 14:10-14:55	到来する「地経学」の時代 Advent of an Age of "Geoeconomics"
基調報告 (30分間) Keynote Speech (30min.)	ロバート・ブラックウィル 外交問題評議会上級研究員 (米国) Robert D. BLACKWILL, Henry A. Kissinger Senior Fellow for U.S. Foreign Policy, Council on Foreign Relations (U.S.A.)
リード・コメント (15分間) Lead Comment (15 min.)	河合 正弘 GFJ有識者メンバー/JFIR上席研究員/東京大学特任教授 KAWAI Masahiro, Academic Member, GFJ / Superior Research Fellow, JFIR / Professor, The University of Tokyo
14:55-15:05	休憩 / Break

Main Session 15:05-16:45	地経学時代の世界と日本の針路 The Geoeconomic World and Japan's Course of Action
報告A (8分間) Presentation A (8 min.)	寺田 貴 GFJ有識者メンバー/同志社大学教授 TERADA Takashi, Academic Member, GFJ / Professor, Doshisha University
報告B (8分間) Presentation B (8 min.)	アントワヌ・ボンダズ 戦略研究財団研究員 (フランス) Antoine BONDAZ, Research fellow, FRS / Senior lecturer, Sciences Po Paris (France)
報告C (8分間) Presentation C (8 min.)	飯田 敬輔 GFJ有識者メンバー/東京大学教授 IIDA Keisuke, Academic Member, GFJ / Professor, The University of Tokyo
報告D (8分間) Presentation D (8 min.)	ライアン・ポール・マニュエル 香港大学准教授 (豪州) Ryan Paul MANUEL, Associate Professor, University of Hong Kong (Australia)
報告E (8分間) Presentation E (8 min.)	櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授 SAKURAGAWA Masaya, Professor, Keio University
自由討議 (60分間) Free Discussions (60 min.)	出席者全員 All Participants
Wrap-up Session 16:50-17:00	
総括 (10分間) Wrap-up (10 min.)	ロバート・ブラックウィル 外交問題評議会上級研究員 (米国) Robert D. BLACKWILL, Henry A. Kissinger Senior Fellow for U.S. Foreign Policy, Council on Foreign Relations (U.S.A.) 河合 正弘 GFJ有識者メンバー/JFIR上席研究員/東京大学特任教授 KAWAI Masahiro, Academic Member, GFJ / Superior Research Fellow, JFIR / Professor, The University of Tokyo

[NOTE] 日本語・英語同時通訳付き / English-Japanese simultaneous interpretation provided

2. 出席者名簿

<パネリスト：9名>

伊藤 剛 GFJ 有識者世話人／明治大学教授
渡辺 繭 GFJ 執行世話人／JFIR 副理事長
ロバート・ブラックウィル 外交問題評議会上級研究員（米国）
河合 正弘 GFJ 有識者メンバー／JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
寺田 貴 GFJ 有識者メンバー／同志社大学教授
アントワヌ・ボンダズ 戦略研究財団研究員（フランス）
飯田 敬輔 GFJ 有識者メンバー／東京大学教授
ライアン・ポール・マニユエル 香港大学准教授（豪州）
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

（プログラム登場順）

<GFJ 関係者：11名>

豊田章一郎 GFJ 経済人世話人／トヨタ自動車名誉会長
市川 真一 トヨタ自動車渉外部担当部長
大熊 裕二 トヨタ自動車渉外部担当課長
桧垣 裕征 トヨタ自動車海外渉外部技範
伊藤 憲一 GFJ 代表世話人／JFIR 会長
高畑 洋平 GFJ 常任世話人・事務局長／JFIR 主任研究員
稲田 十一 GFJ 有識者メンバー／専修大学教授
行天 豊雄 GFJ 有識者メンバー／国際通貨研究所名誉顧問
倉西 雅子 GFJ 有識者メンバー／鶴見大学非常勤講師
羽場久美子 GFJ 有識者メンバー／青山学院大学教授
湯下 博之 GFJ 有識者メンバー／民間外交推進協会専務理事

<一般参加者：90名>

阿部 吉正 日本国際問題研究所会員
阿部 大亮 りそな銀行シニアファンドマネージャー／シニアクオンツアナリスト
五十嵐祥子 外務省大臣官房広報文化外交戦略課課長補佐
池田 十吾 国士舘大学名誉教授
石垣 泰司 東アジア共同体評議会議長
石崎麻衣子 外務省国際統括官組織第四国際情報官室
犬塚 陽介 三井物産戦略研究所欧露・中東・アフリカ室長
井上 健 国際協力機構国際協力専門員
岩内 秀徳 富山大学教授
岩崎 敦子 NHK エンタープライズディレクター
岩田 高明 新東亜交易顧問
上野 景文 元駐バチカン大使
宇佐美一郎 ナレッジバックコンサルティング合同会社代表社員
遠藤 茂 外務省参与
大井 幸子 SAIL 代表取締役社長
大崎 祐馬 同志社大学博士後期課程
太田 文雄 国家基本問題研究所企画委員

大貫 武士	Consortia for Dynamic & Technology 顧問
大野 侑加	外務省官房広報文化外交戦略課外務事務官
岡田 裕之	法政大学名誉教授
岡村 郁子	首都大学東京准教授
岡村 進	人財アジア取締役社長
長田 達治	日本外交協会常務理事
香川 敏幸	慶應義塾大学名誉教授
カサード・アントニオ	スペイン大使館政治担当参事官
加藤 和弘	日本電気グローバル事業推進本部主幹
金井 進	日中関係学会会員
亀井 淳史	テクノバ取締役社長
河村 洋	外交評論家
木下 博生	全国中小企業情報化促進センター参与
木村 久治	アジア社会経済開発協力会主任研究員
木村 友彦	成蹊大学非常勤講師
黒川 祐次	日本大学非常勤講師
木暮 正義	東洋大学元教授
小藤 理絵	NHK エンタープライズ
近藤 健彦	麗澤大学オープンカレッジ講師
斎藤 昌二	三菱化学元顧問
齋藤 哲男	立教大学大学院社会デザイン研究所研究員
坂本 健介	
佐藤 裕美	日本モロッコ協会顧問
四方 立夫	元三井物産シニア・アドバイザー
進藤 榮一	筑波大学名誉教授
杉田 弘毅	共同通信社特別編集委員兼論説委員
杉本 真崇	外務省総合外交政策局政策企画室主査
清宮 孝子	外務省総合外交政策局政策企画室外務事務官
セラヤンディア・マルタ	エルサルバドル共和国大使館特命全権大使
高岡 望	中小企業基盤整備機構統括役
高木 清光	東アジア戦略センター代表
高橋 考	三和書籍代表
橘 優	政策研究大学院大学・政策研究院シニアフェロー兼参与
田中 直毅	国際公共政策研究センター理事長
田中 理世	国際協力銀行副調査役
谷口 誠	北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事
趙 宏偉	法政大学教授
角田 英明	オリンパスアーツ代表取締役
坪井 正雄	日本シンガポール協会参与
永井 和範	永井企画代表
中川 十郎	名古屋市立大学特任教授
中嶋 康	日本経済団体連合会国際経済本部上席主幹
中島 朋義	環日本海経済研究所主任研究員
中村 寛三	労働新聞社編集委員
新田 容子	日本安全保障・危機管理学会上席フェロー

沼田 貞昭 鹿島建設顧問
 箱木 眞澄 東北大学名誉教授
 橋場 健 中曽根康弘世界平和研究所主任研究員
 林 路郎 読売新聞社調査研究本部主任研究員
 韓 あらん 東京大学総合文化研究科研究生
 ヒメネス・ドゥクロ・エバンジェリン フィリピン共和国大使館政治担当官
 平田 尚三 日本電気本部長
 廣瀬 徹也 アジア・太平洋国会議員連合中央事務局事務総長
 フィエスキ・ファビアン 駐日欧州連合代表部公使参事官
 福島安紀子 青山学院大学教授
 ペトルシュカ・ユライ スロヴァキア共和国大使館参事官
 堀江 正彦 明治大学学長特任補佐
 増永 真 秀明大学講師
 松井 一彦 参議院第一特別調査室室長
 松井 啓 元駐カザフスタン大使
 三木 明 外務省外交記録審査員
 村石 恵照 武蔵野大学客員教授
 メニェズ・エドアルド フィリピン共和国大使館次席大使
 矢野 卓也 JFIR 研究センター長
 山内 晴子 朝河貫一研究会理事
 八牧 浩行 レコードチャイナ相談役・主筆
 山口 裕視 三井物産戦略研究所代表取締役社長
 山本 学 山本国際マーケティング研究所
 米田撰津太郎 米田事務所代表
 ロモフ・マクシム 在日ロシア大使館アタッシェ
 若山 喬一 日本国際問題研究所客員研究員
 渡辺 喜久 三井物産戦略研究所取締役副社長
 渡辺 勉 朝日新聞社編集委員

(名字五十音順)

3. パネリストの横顔

<日本側パネリスト>

渡辺 蘭

グローバル・フォーラム執行世話人／日本国際フォーラム副理事長

1994年千葉大学卒業。1997年東京大学大学院修士課程修了。2000年日本国際フォーラムに入所。同年研究助手、同研究員等を経て、2007年同主任研究員。2000年同理事、2011年同常務理事、2017年同専務理事などを経て、現職。

伊藤 剛

明治大学教授／グローバル・フォーラム有識者世話人

上智大学大学院を卒業後、1997年デンバー大学大学院にて博士号取得。1998年明治大学准教授を経て、2006年より現職。この間、北京大学（中国）、中央研究院（台湾）、ブリストル大学（英国）、オーストラリア国立大学、西シドニー大学、ビクトリア大学（カナダ）にて客員教授、早稲田大学および上智大学非常勤講師、参議院客員調査員を務めた。2005年にはアイゼンハワー・フェローシップ、2006年には中曽根康弘賞を受賞。現在、日本国際フォーラム研究主幹を兼任。

河合 正弘

東京大学特任教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

1971年東京大学経済学部卒業、スタンフォード大学にて博士号取得。ジョンズ・ホプキンス大学助教授、東京大学教授、世界銀行東アジア大洋州地域担当チーフエコノミスト、財務省大臣官房参事官（副財務官）、アジア開発銀行研究所長などを経て、現職。現在、日本国際フォーラム上席研究員を兼任。

寺田 貴

同志社大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

1999年オーストラリア国立大学院にて博士号取得。シンガポール国立大学人文社会科学部助教授、早稲田大学アジア研究機構准教授を経て、2008年より現職。この間、英ウォリック大学客員教授、ウィルソンセンター研究員（ワシントンDC）などを歴任。2005年にはジョン・クロフォード賞を受賞。

飯田 敬輔

東京大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー

1982年東京外国語大学卒業、1990年ハーバード大学大学院で博士号取得。プリンストン大学助教授、青山学院大学教授を経て、2007年より現職。この間、ブルッキングス研究所フェロー、カリフォルニア大学バークレー校（米国）にて客員教授などを歴任。専門分野は「国際貿易をめぐる政治過程」、「法制度化の理論」など。

櫻川 昌哉

慶應義塾大学教授

1984年早稲田大学卒業。2002年大阪大学博士号取得。名古屋大学准教授、教授を経て、2003年より現職。金融、財政学とマクロ経済が専門。著書に『安全資産の不在と財政危機』（雑誌国際日本経済、2016年）、『資本逃避、南北貸付、経済成長の段階』（国際経済レビュー、2002年）、『非分散可能リスク下での銀行の資本構造』（雑誌経済理論、2002年）、などがある。

<海外側パネリスト>

ロバート・ブラックウィル

外交問題評議会上級研究員 (米国)

専門は米欧関係、米アジア関係、ロシアと欧米の関係など。駐インド米大使 (2001年～2003年)、コンサルタント会社 BGR 社長(2004年～2008年)を歴任後、米ランド研究所シニアフェローを務める。また、ジョージ・W・ブッシュ政権下では、大統領副補佐官として国家安全保障問題を担当。著書『War by Other Means: Geoeconomics and Statecraft』(ジェニファー・M・ハリス共著、Harvard University Press) が、国際政治経済ジャーナル「Foreign Affairs」(米外交問題評議会発行)において、2016年度の最良書に選出。

アントワヌ・ボンダズ

戦略研究財団研究員 (フランス)

パリ政治学院にて博士号を取得。カーネギー国際平和基金客員研究員、高麗大学客員研究員、アジアセンター研究員などを経て現職。専門は中国、韓国における外交安全保障政策など。現在、欧州議会にて朝鮮半島関係のアドバイザーも兼務。

ライアン・ポール・マニユエル

香港大学准教授 (豪州)

ローズ奨学生としてオックスフォード大学にて博士号取得。オックスフォード大学、オーストラリア国立大学にて教鞭を執った後、現職。その間、オーストラリア政府の上席分析官 (中国問題)、ボストン・コンサルティング・グループの経営コンサルタントなどを兼務。

(プログラム登場順)

4. パネリスト発言要旨

世界との対話は、オープニング・セッション、スペシャル・セッション、メイン・セッション、総括セッションの順で開催されたところ、その議論の概要は、次の通り。

(1) オープニング・セッション

(イ) 開会挨拶：渡辺 蘭 GFJ 執行世話人

最近「地経学」という語がよく聞かれる。従来より地政学は知られており、軍事等のハードセキュリティーが主な話題であったが、今日、国際政治経済の動向としては、経済を道具に国際関係上で影響力を行使しようとする場面が増えている。本日特別ゲストとして招聘したブラックウィル大使はその国際的に著名な著作『War By Other Means』において、地経学を「経済的手段による地政学的な目的の追求」と定義している。これからの時代、日本も外交上、経済的戦略が問われるであろう。

スペシャル・セッション

(イ) 基調講演：ロバート・ブラックウィル 外交問題評議会上級研究員

『War by Other Means』を書き始めた当時、世の中では「地経学 (geoeconomics)」という言葉が頻用されていたが、必ずしもその定義は明確にされてはおらず、本書を通じて、その定義を明確にしたかった。国際経済学との違いは、「地政学的目的を達成しようとする経済的手段を用いること」である。たとえば最近締結された日 EU 経済連携協定は、地政学的目的があるわけではなく、両国・地域の経済的繁栄が目的であるので、地経学的合意ではない。他方、北朝鮮に対する経済制裁は、経済的手段により北朝鮮の地政学的目的を強制して変えようとしているので、地経学的合意といえる。地経学的政策はたいていの場合、経済的手段により強制が伴うもので、1) 貿易政策、2) 投資政策、3) 経済・金融制裁、4) サイバー上における知的財産権の窃盗や経済的妨害、5) 経済的支援、6) 金融・財政政策、7) エネルギー・生活必需品の統制、の7分野が手段・舞台となる。

今日、大国はまず経済的手段により対外的な影響力を行使しようとする。ほとんどの大国は核兵器を保有しているが、使用時の被害を考えると使用できず、軍事的手段による影響力の行使は限られる。小国にとっても同様である。また、各国にとり、国営企業を含め、経済的手段による影響力行使の方法が多く、使用しやすい。そして今日の世界市場はますます深く、速く、梃入れされ、統一的であるので、影響力が発揮されやすい。よって多くの国々の外交政策上、地経学的戦略が使われるようになってきた。

今日の中国は、一政府としては世界史上最も多くの富を統制しており、その経済的優位性を対外的な影響力行使に用いるようになったと同時に、軍事的手段を回避することにもつながっている。中国による、台湾や韓国に対する圧力が経済的手段によったことが典型であるが、米国は残念ながらこうした中国の地経学的政策への一貫した対抗策を持ち合わせていない。中国はアジアにおける米国の影響力、同盟国との信用性や優位性を弱体化し、米国との軍事的衝突を回避しつつ、自国に優位な状況を実現するために経済的手段を用い、少なくとも今後十年ほどは、そうした傾向は不変であろう。アジア諸国にも一貫した対抗策がなく、中国は一带一路政策によって自国への経済的依存や影響力を拡大している。中国が経済的手段により影響力を増しているアジアにおいて、各国による軍事的手段の行使は、今後十年は想像しがたい。いずれにせよ、中国による経済的強制への対抗策を考える必要性はますます強まっていくだろう。

(ロ) リード・コメント：河合正弘 東京大学特任教授

日本では国益の迫及のための軍事的手段の利用が限られているので、地経学的アプローチを取ることが極めて有益だ。中国経済は2030年ごろに名目GDPで米国と並び、2050年頃にはそれを大きく上回って発展するだろう。

うが、インドをはじめ他国も発展すると見られるので、圧倒的な勢力にはなりえない。そのため、中国が世界の民主主義諸国による国際秩序に挑戦し、戦争に至るとは考え難い。習近平国家主席は昨年秋、中国は2049年までに社会主義強国を目指すと表明したが、軍事強国を目指した拡大も続けるとなれば、民主主義諸国の対抗に面するだろう。一方、国際社会と調和した政策をとり国際公共財を提供していくのであれば、世界の中での中国の発言権は自然と拡大しよう。世界のメガトレンドを背景とすれば、日本は自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった価値観を共有する米・欧・インド・豪・ASEANなどの諸国との連携を強化していくことが重要であり、米国との安全保障同盟はその前提だと考える。中国が民主主義と真の意味での市場経済に移行していくよう促していくことが望ましい。自国の経済的利害のみを迫及するのではなく、国際公共財である既存の世界経済秩序を強化していくべきで、中国をその中に取り込んでいくべきだろう。グローバル・フォーラムの姉妹団体である日本国際フォーラムの「地経学研究会」でも、ブラックウィル大使が挙げた7つの手段のうち4つの分野に関して研究を行っている。第一は貿易・投資政策に焦点を当てた日本の経済連携外交、第二はODAを含めた海外インフラ開発支援、第三は通貨・金融面でのアジア諸国との連携、第四は資源・エネルギーの安定供給と環境問題への貢献である。

最近の米中貿易戦争を見ると、米国は最大の貿易赤字相手国である中国に対して強硬な態度をとっている。これをいかに軟着陸させるかが課題だ。米国の視点からすれば、中国市場はいまだ閉鎖的で公正な競争機会が提供されておらず、米国企業の知的財産権を不当に取得している、国内産業に多額の補助金を支出してハイテク分野での覇権を握ろうとしており、米国の安全保障を脅かそうとしていると見えるのだろう。中国側は対米関係の安定化が望ましいと考えているものの、弱い態度には出にくい。

今日の米中経済相互依存の深化の度合いを鑑みれば、貿易戦争が取り返しのつかない段階に至るとは考えにくい。トランプ政権ではしばらく対中圧力を強めるものと見られる。そうした中で日本の役割は何かと考えると、中国をルールに基づく国際経済秩序に取り込む、真の市場経済に移行するよう促すことだろう。中国も大国として米国との衝突を回避する責任がある。現状、中国は国家主導の経済体制に回帰しつつあるように見えるが、既存のルールに基づく市場ベースの国際経済体制を尊重していくことが重要であり、そのためにも日本は米中が納得するかたちでのWTO改革を支持し、貢献していくことが重要だろう。

(2) メイン・セッション

(イ) 報告：寺田貴同志社大学教授

世界中で中国が仕掛ける地経学の様々なアプローチをどう捉えるかに着目して、持論「相互依存の罟」を用いて述べたい。一般的に、国家間関係は経済的相互依存によって関係が良好化するという、前向きな捉えられ方が1970年代以降されているが、中国の地経学戦略、特にこの数年の貿易関係を観察するに、自国の経済的優位性をツールとして強制的立場が見られるようになった。日本が尖閣諸島近海で中国人船長を拿捕した際に、中国国内で日本人駐在員が拘束された件や、韓国のTHAAD導入に対して経済制裁を行った例が挙げられよう。近年の中国の行動からは、立場や依存のバランスによっては、必ずしも積極的な国家間関係をもたらすとは限らない、ということを経済的に留意する必要があるだろう。では、各国はどう対応すれば良いだろうか。現在、中国は130か国以上にとり最大の貿易国になっており、中国の主導によってアジアインフラ投資銀行も発足した。そこで重要な視点は、中国がどう生き延びて行こうとしているか、であり、やはり今後中国は既存の世界経済秩序を、より自国優位なものに変革していくことを目指すのではないか。もう一点、略奪的経済という視点があり、これは例えばスリランカのハンバントタ港の事例のように、投資の回収が見込めない国から領土を「租借」する方法であるが、そうした地に中国の国営企業が入っていくと考えられる。こうした方法は資本主義国とは異なる方法事例であり、今後留意されるべき動きであろう。

(ロ) 報告：アントワヌ・ボンダズ戦略研究財団研究員

地経学に関し、欧州の視点から述べたい。地経学は最近新たに生じたトレンドのように見えるが、欧州の歴史を振り返れば16～18世紀にもそうした動きがあった。また、アジアでも日本の富国強兵等、経済的方法によって国力を増強する政策はあった。冷戦時代には同盟国同士の貿易に限られたが、今日ではそうした区別はない。米国も2017年の国家安全保障戦略(NSS)において経済的脅威は国家的脅威であると規定している。中国が経済的優位性をてこに、対外的に強硬な姿勢を強めていることは間違いなく、欧州にとっても脅威となっている。その理由は三点挙げられる。第一に、欧州内部の自信の喪失に基づくものである。米中二極の圧倒的な経済的優位性に加え、難民流入によるアイデンティティ危機も相まって、欧州全体がその経済力について自信を失っている。第二に、米国の保護主義である。ただし、これは一時的なものであって、長期的には米欧通商関係は従来通り継続されるものと考えている。そして第三に、中国の台頭とその不透明性である。特に中国の軍民融合とその不透明性は、アフリカ諸国が中国への経済依存を深める中で懸念されている。こうした動きに欧州はどう対応すべきだろうか。一つは域内の一体性を高めることである。いま一つは、like-minded countries と政府レベルおよび市民レベルで協調することである。欧州にとっても日本にとっても、そうすることが現在の中国の動きに対して有効であろう。

(ハ) 報告：飯田敬輔東京大学教授

貿易に関し地経学的に考察したいが、最近の世界貿易動向が激しいため、喫緊の課題を中心に取り上げる。米中、米EUの貿易関係が動揺していることは論を待たないといえるが、トランプ政権の関税政策を見るに二種類に大きく分けられるであろう。一つは自国産業を守るため、選挙アピールのための伝統的な保護主義であり、いま一つはより地経学的に言われる経済的強制(coercion)を含むものである。今年発動された太陽光パネルや鉄鋼・アルミに対する関税は前者と見られる。他方、対中301条発動は後者であろう。太陽光パネルへの追加関税や洗濯機に対する関税割り当てが課せられた事例は、今後WTOで扱われるであろうが、合法的な対応である。鉄鋼・アルミに対するものは「国家安全保障上の懸念」から追加関税が課されたが、管見の限り、安全保障上の理由よりも保護主義と理解される。対中国では、米国が中国に打撃を与え、いかに譲歩を引き出すかが主眼であると考えられ、自国産業保護ではない。日本はどう対応したらいいだろうか。先のTPP11交渉や日EUEPAで自由貿易の旗手として行動してきたが、米トランプ政権の鉄鋼・アルミに対する関税措置に対しては何もしていないことを懸念している。今後、日本の自動車等に関税が課されるとすれば、WTOで米と争わなければならない場合に備える必要があろう。また、WTO改革も日本が主導していくべきであろう。

(ニ) 報告：ライアン・ポール・マニュエル香港大学准教授

豪州のアジア政策の焦点はもっぱら中国に当てられている。豪州アジア外交の課題は防衛と地経学をうまく組み合わせることである。特に中国については、いかにルールに基づいた市場経済国にさせるかである。現状、政治的に中国を取り込む多国間の枠組みが不在であり、豪州も日米印との「クワッド」やTPPへの参加を比較的積極的に行っているが、地経学的戦略があるとはいえない。いずれにせよ、中国をよく分析し、対中関係から何を得心か、自国の国益を明確にすることが豪州にも日本にも必要な戦略であると考えられる。

(ホ) 報告：櫻川昌哉慶應義塾大学教授

地経学的に使われる「道具」として金融・通貨面から考察したい。日本は円を国際化して経済外交の道具として活用することを考えてこなかった。日本円の為替レートは安定しており、通貨の信用性を担保する対外資産保有は日本が世界一である。今日、国際通貨として圧倒的に使われているのは米ドル(40%)であり、その次がユー

ロは(20%)である。GDPシェアはそれぞれ20%、15%であり、中国も15%を占め、貿易も世界一だが、中国元の国際流通は1%程度に留まっている。今後数十年後、欧州経済が縮小する一方、アジア経済は大きく伸長するだろうが、米ドル(安全資産)の供給は追いつかないことが懸念される。ユーロは欧州内財政危機で、限界を見せてしまった。中国元も2015年上海市場の暴落、その後の資本規制により国内バブルが加速し、金融市場の脆弱性を露呈してしまった。結果、元の国際化は遠のいたと見るが、同時に中国金融当局者も急いでいない。そうした中、日本が円を使って安全資産を国際的に提供する好機ではないだろうか。世界第2位の国債発行高(1000兆円)はほとんどが国内保有されているが、この規模であれば通常、3~4割が海外保有されている。海外で国債を売れば円が国際化されるので、例えば経済成長を拡大している中国が日本国債を買い、日本は「一帯一路」で生産性の劣る中国に協力するといった、相互利益に基づいた関係構築を考える余地は十分にあると思われる。

(3) 総括セッション

(イ) ロバート・ブラックウィル外交問題評議会上席研究員

米国がアジアでの経済的主導性を低下させたことにより、日本はますます地域での経済的主導性を高める必要が出ているだろう。中国の台頭に対し、米国、日本ともに中国との外交的取り組みを強化する必要があるが、現状、実質的な政府高官レベルの外交的取り組みが皆無であることは残念である。こうした中、地経学的に日本ができることは、北朝鮮への制裁協力、安倍首相の先進民主主義諸国への主導力を持って米国にその経済的主導性を復活するよう説くこと、TPPを主導し中国の強制性に対抗する装置とすること、インドを含む地政学的戦略を展望することが挙げられる。

(ロ) 河合正弘東京大学教授

経済学者が国際経済状況を分析する際、往々にして政治的要因を捨象して考えがちだが、実際の国際経済事象を見るに、政治と経済で明確に区切られている現象はごく少ない。よって地経学を通して、政治学者、経済学者が相互に意見交換・交流ができることは大変有意義である。ブラックウィル大使が述べられたことのほぼ全てに賛成だが、付言すれば、日本は、依然として拡大する市場である中国にどう対応するかという課題に面している。中国を既存の国際経済体制にいかに対応させていくかという課題を念頭に置きつつ、協力できる分野では協力するという現実的な方策をとっていくことが日本にとって望ましいだろう。

(文責在事務局)

II 速 記 録

1. オープニング・セッション	11
2. スペシャル・セッション	12
3. メイン・セッション	19
4. 総括セッション	40

1. オープニング・セッション

伊藤 剛（議長） 皆様、こんにちは。定刻の14時になりました。ただいまより、『『世界との対話』地経学からみる21世紀の世界と日本』を始めたいと思います。

私は、グローバル・フォーラム有識者世話人で、日本国際フォーラム研究主幹の伊藤剛と申します。また、明治大学にて国際関係論を教えております。本日の議長を務めさせていただきます。本日は、多数の皆様がこの対話にご参加いただきましたこと、またグローバル・フォーラム経済人世話人でもいらっしゃいます、トヨタ自動車名誉会長であられます豊田章一郎様にもご臨席をいただきましたこと、まずは御礼申し上げる次第でございます。

本日の対話には、日本語と英語の同時通訳が入っております。お手元のイヤホンをお使いください。日本語のチャンネルは1番、英語のチャンネルは2番となっております。なお、このイヤホンはご退席の際には必ず会場入り口の受付にご返却いただくよう、お願い申し上げます。

それから、本日の議事進行は時間厳守で進めてまいります。パネリストの皆様には、お手元のプログラムに記載の発言時間がございますが、発言時間に沿って、ご報告あるいはコメントをお願いいたします。いずれの場合も、ご発言時間が終了する1分前に、事務局よりリングコールをいたしますので、ご協力をお願い申し上げます。

それから、本日の会議は逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、後日広く配布するとともに、グローバル・フォーラムのホームページにも掲載いたします。また、会議の様子は動画としてホームページから配信する予定でございます。

さて、それでは本日の対話を始めたいと思います。

開催に先立ち、主催者を代表しまして、グローバル・フォーラム執行世話人の渡辺より、開会のご挨拶を申し上げます。

渡辺 蘭（GFJ執行世話人） 皆様、こんにちは。グローバル・フォーラム執行世話人の渡辺蘭でございます。本日、公益財団法人日本国際フォーラムとの共催により、『『世界との対話』地経学からみる21世紀の世界と日本』を開催することができ、大変うれしく存じております。

この対話の海外側のパネリストとして、米国からロバート・ブラックウィル外交問題評議会上級研究員、フランスからアントワヌ・ボンダズ戦略研究財団研究員、そしてオーストラリアからライアン・ポール・マニユエル香港大学准教授にお越しいただいております。ようこそおいでくださいました。

さて、最近、国際問題に関するメディアの報道あるいは専門家の論考などで、地経学という言葉を目にすることが多くなりました。英語では、ジオエコノミクスと申します。いわゆる地政学と経済とが密接にリンクした、比較的新しい考え方でございます。従来、地政学と申しますと、軍事を中心とした、ハードセキュリティーに絡めた議論が主流だったわけですが、最近では、例えば米中対立といった場合、彼らは軍事的に攻撃し合うのではなく、報復関税の応酬などを行い、いわゆる貿易戦争を展開し始めるわけでございます。こうした今日の国際政治経済の動向をどのように理解すればいいのか。その手がかりとなるのが、本日の対話のテーマである地経学であります。

本日、特別ゲストとして米国よりお越しのブラックウィル大使は、地経学に関する必読文献で世界的に評価の高い、『War by Other Means』と題する、こちらの本をお書きになった方でございますが、その

本の中で、地経学について、経済的手段による地政学的な目的の追求との明快な定義を示されています。今日の社会は、まさにこの地経学時代に入ったと言ってもいいかもしれません。日本としても、この地経学時代にあって、その経済外交をいかに展開すべきか、その戦略が改めて問われることとなりましょう。このような問題意識から、本日の対話では、「到来する『地経学』の時代」、そして、「地経学時代の世界と日本の針路」という2つのセッションを通じて、地経学とは何か、そして地経学から見た世界と、その中で日本及び国際社会に課せられた使命などについて、国内外の第一線の有識者が一堂に会し、縦横に議論を交わすものであります。この対話を通じて、この先行き不透明な国際社会に少しでも展望が開けますことを切に期待しております。

本日の会議の成功を祈念しつつ、開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

2. スペシャル・セッション「到来する『地経学』の時代」

伊藤 剛（議長） それでは、早速セッションに入りますが、その前に皆様にパネリストの顔ぶれをご紹介しますと思います。

本日は、地経学を主題とする会議でございますが、このテーマにふさわしい最高の専門家の皆様を、海外そして国内からお招きいたしました。まず海外側でございますが、米国のブラックウィル大使につきましては、先ほどご紹介のとおり、地経学の最高権威でいらっしゃいます。それからフランスからお招きしたアントワヌ・ボンダズ博士は、ヨーロッパを代表する、新進気鋭の、東アジアを中心とした地政学及び地経学の専門家で、中国の「一带一路」構想などについて造詣を深めております。そして、オー

ストラリアからお招きいたしましたライアン・マニユエル博士は、現在、香港大学で教鞭をとっていらっしゃいますが、オーストラリアを代表する中国問題の専門家であります。この分野のライジングスターとして注目を集めております。

次に日本側でございますが、河合正弘先生につきましては、日本を代表するエコノミストとして著名であり、研究と実務の双方の分野で幅広く活躍されていることは論を俟たないと思います。そして、寺田貴先生は日本を代表するアジア太平洋地域の国際関係の専門家でいらっしゃいます。また、飯田敬輔先生は日本を代表する国際政治経済学の専門家であることも論を待たないと思います。櫻川昌哉先生は、またこれも日本を代表する金融問題の専門家でいらっしゃいます。

それでは早速、最初のセッションに入りたいと思います。このセッションでは、アメリカのブラックウィル大使と河合先生との間で、「到来する『地経学』の時代」と題して、今、国際政治経済の世界では一体何が起きているのか、特に地経学から見ると、どういった本質が浮かび上がるのかという点に関して、それぞれご議論いただきます。では、最初にブラックウィル大使より30分程度お話しいただきまして、その後、河合正弘先生より、それを受けてのコメントやご議論をいただきたいと思います。それでは、ブラックウィル先生、30分ほどご講演をよろしくお願いします。

ロバート・ブラックウィル（外交問題評議会上級研究員） ご紹介ありがとうございます。また日本に来ることができまして、非常にうれしく思っています。5年ぶりの来日になります。日本経済は、前回私が来日したときよりもずっとよくなっていると伺っています。これは、日本、さらに国際経済のみならず、アメリカにとってもいいことだと思います。

はじめに、グローバル・フォーラム並びに日本国際フォーラムの関係者の方々、今回ご招待をいただきまして、心より御礼申し上げます。本日は、「地経学」、そして「アジアの未来」についてお話をさせていただきます。この会議のために、プレゼンテーションをご用意しました。私としては、ぜひ多くの皆様からの質問やコメントを伺いたいと思っておりますので、この基調講演の時間は短くしたいと思っております。フォーマルなプレゼンテーションの部分は短くいたします。

さて、先ほどご紹介いただきました地経学にかかわる本を私が書き始めたのは4年前になります。私の同僚と一緒に3年ぐらいかけて執筆しました。書き始めたころ、驚いたこととして、共通の地経学の定義が存在しなかったことです。この「地経学」という言葉自体は頻繁に学術分野で使われていましたし、政治家もよく使っていました。もちろん、マスコミでも使われていましたが、共通の定義で使用されてはいませんでした。そこで、ではこの人たちは一体、「地経学」という言葉を使うときに、どのような意味で使っているのだろうかという疑問に思ったわけです。「地経学」という言葉を使っている多くの方は、その意味するところがわかっていなかったように思います。

それから数か月後、「地経学」の一番良い定義を思いついたわけです。それは単に「国際経済ということではなく、経済的手段を使って地政学的目的を追求すること」としました。冒頭に、2つ、例を挙げたいと思います。最近、日本とEUの間で通商協定の合意がなされましたけれども、これは地経学的な合意ではありません。これは経済的な合意です。その目的が、参加する国の富、それから繁栄を促すということですが、直接、EUまたは日本の地政学的な目的と結びついたものではありません。貿易のための

貿易協定、通商協定に他なりません。他方、北朝鮮に対する経済制裁はどうでしょうか。このこと自体、経済的な手段ではありますが、その目的は、北朝鮮の地政学的な行動を変えるということです。では、その地政学的な行動は何かというと、核兵器の入手、あるいはミサイルの入手になります。このことは、日本のみならず、東アジア、さらには、アメリカにも脅威をもたらすものになると考えられます。これは、地経学的手段によって、北朝鮮の政策を、強制的に変えようというものです。

地経学的手段のもう一つの特徴としては、強要的であるといえるのではないのでしょうか。つまり、脅しを伴っているということです。地政学的な行動を変えなければ、強制的に経済的な手段を通じて変えさせるぞということです。その場合、経済的なツールとしては、7つ、地政学的に適用するに適したものがああります。通商政策、投資政策、金融・経済制裁、サイバーツール、つまりこれらは国が知財を盗むために使う、あるいは経済活動を途絶させるために使うということになります。その他、経済支援、金融政策、そして最後に、エネルギー商品にかかわる国家政策、つまり、エネルギー商品が入手できないようにすることによって、地政学的な政策を変えさせようというものです。この後ご説明しますが、この7つのツールのうち、実際に使用されているものもあります。

先ほど、「地経学」の定義を申し上げましたけれども、そもそも、なぜ台頭してきたのかといいますと、3つの要因があると思います。まず第1に、現在の新興勢力は、経済的手段を第1の手段として影響力を行使しようとしているということです。つまり、軍事的手段ではなく経済的手段に訴えるということです。現在の国際社会は核の時代に入っています。全ての国とは言いませんけれども、ほとんどの大国

が核兵器を持っている状況です。こうした状況において、核保有国の国々はお互いに戦争することを躊躇するようになります。核戦争になったら、破滅的な影響をもたらされることをどの国々も知っているからです。

2つ目の理由としては、より多くの国家が経済力を見せつけるようになってきているのではないのでしょうか。また、直接使うことができるリソースを持つようになってきているということです。例えば国営企業などが例として挙げられます。

そして3つ目は、現在の市場というのは、より深く、より速く、そしてレバレッジがかかっていますし、かつてないほど統合されてきています。そのために、より大きな影響力を、国家の外交政策の選択あるいはその結果に対してもたらすようになってきています。つまり、「地経学」というのは現在、多くの国の外交政策の最前線として出てきているわけです。アジアでもそうです。私のほうから特に中国について言及したいと思います。しかし、アジアのみならず、ユーラシア、ロシアも、長きにわたって「地経学」を実践してきました。特に、エネルギー供給を通して近隣諸国を脅してきました。中東に行ってみますと、湾岸諸国は大量のリソースをエジプト政府に移転していますが、主として地政学的原因が背景にあったわけです。

現在、「地経学」を最も実践しているのが、中国といえます。歴史上、1つの政府が中国ほどの富をコントロールしてきたことはありません。ご存知のとおり、アメリカ政府は富のほとんどをコントロールしていません。中国ほど富をコントロールしている政府はありません。中国の経済力が高まるにつれて、この力を使って地政学的な目標を達成する能力、それからその動きというのが強くなってきました。経済的な手段を使って地政学的な目的を達成しようと

することによって、中国は直接的な軍事対決を回避しながら、経済の強みを使いつつ、自国の目的を達成するようになってきました。

たくさん例があります。中国は、韓国との貿易をボイコットしました。というのは、韓国でアメリカのミサイル防衛システムを導入することになったからです。中国の「一帯一路」政策というのは、中国の戦略的な港湾へのアクセスを改善することに加えて、ほかの重要インフラへのアクセスを改善することだと思います。この中国の地政学的な挑戦に対応するために、残念ながら私の国であるアメリカは、一貫した政策を持ち合わせていません。一貫した地経学的な政策を持っていません。

では中国は、この地経学的なツールを使って何を実現しようとしているのでしょうか。私の見るところ、アメリカにかわって、アジアにおける超大国になろうとしているのではないのでしょうか。また、アジアにおける米国の同盟システムを弱体化させようとしていると思います。もちろん、その中には日米同盟も含まれます。さらに、アジア各国のアメリカに対する信用、信頼を弱くしようとしています。中国の経済力を利用して、アジア諸国をより中国の好む地政学的な政策に引きつけようとしています。また、中国の経済成長を使って、中国の軍事力も増強しようとしています。さらに、アメリカの経済モデルに対する疑念を提示しようとしています。もちろん、これらは全てアメリカとの軍事衝突を回避しながら実現しようとしているわけです。私の見るところ、中国のこの壮大な戦略が、少なくとも今後10年の間に変わると考えるのは、非現実的かつ想像しにくいと思います。むしろ、中国は体系的にアメリカがアジアで権力を行使するのを阻止しようとすると思います。中国は野心的なプログラムを持っていて、軍を近代化しようとしています。この目標を達成

するべく地経学的ツールを使っていると思います。先ほどご紹介いただいた本の中で、中国のこれらの手段の使用について詳細に言及していますが、ここでは簡単に申し上げます。

現在の中国の地経学的な政策は、ほかのアジア諸国からの抵抗を受けていません。もちろんアメリカもそうですし、ヨーロッパも一貫した政策を持ち合わせていません。つまり、アジア諸国はこういった地経学的な手段に対して脆弱であるといえるのではないのでしょうか。「一帯一路」政策は、中国の主たるイニシアチブであり、近年、世界のほとんどの地域を包括するまでになっています。北極、それからラテンアメリカも含むようになってきています。もちろん、この政策の中には、援助国の支援を目的とする部分もあります。

しかしながら、同時にこの政策の中には、2つ、地政学的な目的が伺えます。まず一つ目に、中国が被援助国に圧力をかけ、中国の幅広い地政学的な目的に沿った行動をとってもらうようにするというところで、2つ目が、戦略的な目標として、被援助国の資産を入手するということです。具体的には、被援助国の港湾など要所を手中に収めることです。中国は、どちらの点についても、ある程度の成功をおさめています。特に、2つ目の目的に関しては、皆様ご存知のとおり、スリランカはハンバントタ港を、99年の租借権ということで中国に提供することになりました。エコノミストの多くは、こうした動きに懐疑的ですが、中国にしてみれば、戦略的な港湾施設を南アジアに入手することができたわけで、大きい出来事といえます。

こうした中国の動きに対して、先ほどから申し上げておりますが、民主国からの対応、反応が薄いということです。日本に関していえば、2,000億ドルぐらいの金額を使って「一帯一路」政策に対抗すると

いう姿勢を見せています。これには、ベトナムなども含まれています。ベトナムは日本から数多くの投資を受けている国の一つですが、今のところ、日本は、こういったODAなどを使って、日本の地経学的な目的を達成しようとはしていません。それでいて、中国の富は大きくなりつづけています。要するに、日本あるいはそれ以外の国だけで、中国の富に対抗するのは難しいといえます。しかしながら、少しずつですが、日本は、地経学的な考え方を始めたといえるのではないのでしょうか。また、インドについては、日本と同様に、ある程度、地経学的な手段を使って対応を始めています。インフラ投資をブータン、ネパール、バングラデシュ、ミャンマーやタイなどで行ったりしています。

ということで、そろそろ結論に入りたいと思います。シンプルなメッセージを皆さんにお伝えしたいと思います。まず、予見できるアジアの未来についてですが、今後、地経学的な競争が起こるといえます。それはあくまで地経学的な手段によって地政学的な競争が行われるであろうということです。おそらく、向こう10年ぐらいは、軍事的な対立は起きないと思います。中国は軍事的対立を回避したいと考えていますし、アメリカも日本もインドなども同様に考えているからです。もし、戦闘というものが起きるとしたら、それは経済分野で起こるのではないのでしょうか。

それからもう一つは、アジアの関係国についてですが、アメリカも太平洋を挟んで関係国といえますが、やはり関係各国が協力して、こうした中国の台頭に対応していく必要があると思います。中国は今後も台頭し続けることが予想される中、我々が何もしないということになれば、より多くのアジアの国々がどんどんと中国の脅迫に直面してしまうことになりかねません。以上、ありがとうございました。

(拍手)

伊藤 剛 (議長) ブラックウィル大使、どうもありがとうございました。地経学の定義、それから台頭する中国の関わり方等々、多岐にわたるお話であったかと思います。

それでは次に、河合先生に、今のお話を受けてのコメント、あるいは河合先生自身の地経学に関するお考えをお聞かせくだされば幸いです。よろしくお願いいたします。

河合 正弘 (東京大学特任教授) 河合正弘でございます。ブラックウィル大使に対するコメントということなのですが、今のご発言を踏まえて、日本にとって地経学的なアプローチというものはどういうことを意味するのか、また今起きている米中間の貿易戦争の問題をどう考えていったらいいのかについて、コメントさせていただきます。

まず最初に、日本は一体どういう観点から地経学に基づく経済外交を進めていくかということについて取り上げます。地経学とは「経済的な手段によって、その国の地政学的な目的、あるいは国益を追求すること」であることから、軍事的なオプションが限られている日本にとっては、この地経学的なアプローチが、やはり非常に有効なアプローチなのではないかと思います。

次の20年先あるいは30年先という将来のメガトレンドを展望すると、中国経済は2030年ごろに名目GDPベースで米国経済と並び、その後も成長を続け、2050年ごろにはそれを大きく上回って発展していくと思われます。そして、インドやインドネシアやブラジルなども続いて発展します。その結果、米国やG7の経済規模は相対的に低下していくことになります。ただ、その場合でも忘れてならないのは、中国経済は世界でトップの経済になるものの、決して世界経済の中で圧倒的に大きくなるというわけでは

ないということです。インドやインドネシアが台頭し、EUや米国の経済規模もまだそれなりにあるので、中国が圧倒的な経済規模を持つわけではないと。それは、どういうことかということ、例えば2050年の時点で、中国が世界の民主主義国による国際秩序に挑戦して、米国やその他の民主諸国と戦争するということは、中国にとって簡単なことではないということです。とりわけ、日米欧とインドなどの民主諸国が協調する場合にはそうです。

ただし、昨年の秋には習近平国家主席は、2049年までに中国は社会主義現代化強国を実現すると言っています。それは、経済、科学技術、軍事などの面で米国をしのぐ、世界の強国になるということです。軍事まで含めて世界最大の強国を目指すというのであれば、米国をはじめとする民主諸国は、やはりそれに対抗していかざるをえません。その一方、中国が国際社会と調和のとれた形で経済的に成長・発展し、その中で十分な国際公共財を提供していくのであれば、国際社会における中国の発言権は自然と拡大していくことになりそうです。

こうした世界のメガトレンドを背景にして考えると、日本の経済外交の方向としては、やはり自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済を価値観として共有する米・欧・インド・豪・ASEANなどの諸国との連携を強化していくことが必要で、米国との安全保障同盟は、その大前提になると思います。つまり日本は、アジアの台頭する他の民主諸国、特にインドやインドネシアなどのASEAN諸国との経済的・政治的な連携を強化していくことが、方向性として出てきます。また、同時にEUとの経済・政治連携を強化することも必要で、これはすでに日EU間の経済連携協定や戦略的パートナーシップなどによって高まりつつあります。そしてさらに、中国が真の意味での市場経済国さらには民主主義国に移行

するよう健全な競争をしていく、そしてそのために有用かつ望ましい対中協調を進めていくことも、日本の全体的な経済外交の方向性として出てきます。そして、日本は自身の直接的な経済的利害だけでなく、国際公共財である既存の国際経済秩序を強化していくことが重要で、その中に中国を引き込んでいくということが、基本的な方向なのだと思います。

私たちは、日本国際フォーラムの「地経学研究会」において、日本の経済外交の戦略的な方向を提示するための研究活動を行っており、4つの分野に焦点を当てています。ブラックウィル大使は7つの経済的手段を挙げられましたが、私たちの4つの分野は全てその中に入っています。1つは貿易・投資政策の面から国際的な経済システムを支えていくもので、TPP11や日EU経済連携協定、今交渉中のRCEPなどを含むものです。第2は、ODAを含めた海外インフラ開発を支援していくもので、「自由で開かれたインド太平洋戦略」、あるいは中国の「一帯一路」構想との協調もこの中に含めています。第3は、通貨・金融面でのアジア諸国との連携で、これは日本円のさらなる国際化、東京市場の活性化、あるいはアジアの金融発展や金融安定をサポートしていくものです。第4は、資源エネルギーの安定供給と環境問題に対して、日本の貢献をしていくものです。

次に、最近の米中貿易戦争を踏まえて若干のコメントを申し上げます。中国は米国にとって最大の貿易赤字の相手国で、米国は非常に厳しい態度で中国に向かっています。トランプ大統領は、中国からの輸出品500億ドル相当に25%の追加関税をかける決定を行い、さらには2000億ドルあるいは米国が中国から輸入する全額の5000億ドルに上る輸出品に対して、輸入制限をかける可能性があるということまで言っています。米国は、中国の知的財産権に対する侵害などが不公正貿易にあたるとして通商法301条

に基づく制裁措置をとっていますが、一体、米中貿易戦争はどのような条件であれば米国が納得して終わるのだろうかということを考えてみます。これは、5月中旬に開催された第2回の米中貿易協議で米国側が中国に要求した3つの点が参考になります。第1は米国から見た対中貿易赤字の削減と数値目標の設定、第2は米国企業の知的財産権の保護、第3は中国の産業政策である「中国製造2025」計画の抜本的な見直しです。第1の点では、中国側は、米国産品、とくに大豆、天然ガス、原油、航空機、半導体などの輸入を大幅に拡大するものの、数値目標は受け入れられないとしました。第2の知的財産権の保護に関しては、中国側は、特許法などの関連法制を見直して知財保護を強化することを約束しました。第3の「中国製造2025」については、米国の要求には応じられないということでした。

米国側の代表だったムニューシン財務長官は、中国側の提案を受け入れて、貿易戦争は一時保留する、休戦することになったわけですが、トランプ大統領はその合意を認めず、貿易戦争が続いているわけです。その後、中国自身は貿易の自由化や対内投資の自由化を進めていったわけですが、トランプ政権はそれでは不十分だということで、7月初めに第1弾である340億ドル規模の制裁措置を実行し、また残りの160億ドルの制裁措置も出てくる見通しです。その背景としては、中国の国内市場は依然として閉鎖的で公正な競争機会が提供されておらず、中国はサイバー攻撃を通じた米企業のもつ先端技術の獲得や対中進出企業への技術移転の強要など不当な形で米国の知財・技術を侵害している、中国政府が「中国製造2025」に代表される先端技術や知識集約産業に巨額の補助金を出してハイテク覇権を握ろうとしている、といった認識があります。それに対して中国は十分応えていないということなのだと思います。

米国が中国に対して強い態度で出ている根本的な背景としては、やはり先ほど申し上げた、中国が経済的に台頭しいずれ米国経済を追い抜くこと、そしてハイテク分野でも中国が強くなり米国の安全保障を脅かすことへの警戒感が持たれているのではないかと思います。しかし米国がさらに強い態度で出てくるとなると、中国も報復関税をかけるので、米国や中国を中心とする世界的なサプライチェーンが寸断されることとなります。米中経済の間では相互依存関係が深まっており、米国から中国への投資も既に大きな規模になっていることから、貿易戦争のコストは両国にとって大きなものになります。そのため、短期的にはこのような貿易戦争が悪化する可能性はあるとしても、中長期的な観点からは、例えば1年先を考えてみた場合、米国が全面的な中長期の対中貿易戦争に訴え続けることは、考えにくいと思います。トランプ政権は、中国がかなりの程度、譲歩するまで、続ける気配がありますが、中国としては弱い態度は見せずに対米関係の安定化を図ろうとするのではないかと考えられます。

最後に、米中関係を、日本としてはどのように管理してもらいたいのか、日本の役割は何かということを書いてみたいと思います。日米欧を中心とした先進諸国にとっては、中国をルールに基づく国際経済システムの中にさらに取り込んでいくこと、そして中国が真の意味で市場経済国になる方向に促していくことが、やはり重要だと思います。中国も経済大国として、米国との経済戦争の激化を回避すべき責任があると思います。中国は、既存の国際経済ルールを受け入れていく、自国のさらなる対外開放に努める、国家主導型の経済モデルから本来目指していた市場主導型の経済モデルに変えていく、そのためにも近年停滞している国有企業改革を進める、知的財産権を厳格に保護する、産業政策の面で補助金な

どの政府支援を減らしていくことが、やはり国際社会と調和のとれた経済発展をしていくことにつながるという意識を持つべきだと思います。

日本としては、安倍政権で打ち出してきた方向を堅持すべきだと思います。既存のルールに基づく市場ベースの国際経済システムを守っていくという観点から、TPP11と日欧EPAをなるべく早期に発効させ、中国、インド、ASEAN、豪・ニュージーランドとのRCEP交渉をまとめていくことで、米国が多国間の枠組みに復帰するよう忍耐強く説き続けていくこと、そして中国がその中にさらに入り込むように、日本が促していくことが重要です。そのためには米中が納得するかたちでWTO改革を進めることも必要になるので、その点でも日本は貢献できる立場にあると思います。以上です。(拍手)

伊藤 剛(議長) 河合先生、ありがとうございました。地経学の定義、それから将来の世界経済全体の将来像、それから米中の貿易戦争の話、最後には日本の役割等、幅広くお話をいただきました。地経学ですから、問題は、中国が重要であることは言うまでもないですが、中国は地経学の全てではないという、非常に難しい問題がございますので、その点も含めまして、次のセッションで討議したいと思いますので、その前に10分ほど休憩をとりたいと思いますので、10分後、また再集合の合図をいたしますので、皆様よろしくお願いたします。

(休 憩)

3. メイン・セッション「地経学時代の世界と日本の針路」

伊藤 剛（議長） それでは、定刻15時5分になろうとしておりますので、これよりメイン・セッションを始めたいと思います。このセッションでは、現在の国際社会の大きな動因の一つである地経学の本質と可能性、またその中で世界の主要国及び日本のあるべき対応について、縦横無尽に議論したいと思っております。

まずお1人目は、同志社大学の寺田貴先生です。それではよろしく願いいたします。

寺田 貴（同志社大学教授） ご紹介ありがとうございます。同志社大学、寺田貴と申します。どうぞよろしく願い申し上げます。私は、大学に籍を置く研究者でありますので、どうしても物事を概念とか、何とか一般化しようと見るのですけれども、今、世界中で起こっている、中国が仕掛ける地経学のさまざまなアプローチをどういうふうに捉えるのかというふうに、これ1点のみに私の8分間の話を使いたいと思います。

幾つかキーワードを考えてまいりました。1つは、相互依存の罫というものであります。相互依存というのは、ご承知のように、例えば貿易ですけれども、輸入と輸出が国家間で緊密になって、相互に繁栄していこう、経済成長を果たしていこう。その結果によって国家関係もよくなろうと。非常にポジティブに、相互経済依存の進化というのは、70年代ぐらいから言われてきたのですけれども、中国の地経学戦略というのを見ていると、どうも相互依存の深まり、特に貿易関係ですけれども、それがあまりにもバランスを欠いたがゆえに、中国がそれを使って、先ほどブラックウィル大使からお話がありましたように、圧力をかけるツールに使われたりという、そ

のケースが実は非常にここ数年間、増えております。

我々日本も、覚えていらっしゃる方も多いと思いますが、2010年尖閣諸島に中国の漁船が来た際に、日本は船長を捕まえてということをしました。そのときに中国が、同じように日本のビジネスマンを拿捕し、さらに言うならば、当時、日本が中国に一番依存していた、いわゆるレアアースというものが、ほぼ禁輸状態に陥りました。そういったことで、特に携帯電話に不可欠なレアアース、今もコバルトでは非常に高い依存率を中国に持っていると言われておりますけれども、それを使って日本に対して圧力をかけるというのが、我々も現に、まだ七、八年前の話ですけれどもありました。

最近、新しい話ですけれども、韓国が、朴槿恵政権のときには中韓関係は非常によかったわけですが、THAADと言われる、いわゆる中国全部までの網羅できるレーダーシステムが入った、ミサイルを最終段階で撃ち落とす、そういったシステムをアメリカが、特に北朝鮮がターゲットだったわけですが、導入しようということに対して、中国が猛烈に反対する。THAADに備わっているレーダーシステムが、中国本土、全て見えてしまうと。そういう非常に軍事的な話ですけれども、中国は韓国に対して、そのTHAAD導入をやめろというので仕掛けてきたのが、経済の罫でした。経済相互依存、韓国が輸出弁としても非常に中国に依存していたわけですが、例えばロッテという百貨店は、実はロッテの土地を韓国政府が買い取って、その土地にTHAADというミサイルシステムを置くということで、実はロッテが中国の標的になった。それによって、ロッテ百貨店というのが中国で、主にスーパーマーケットですね、100店以上あったのですが、不買運動みたいなものが起こってしまった。ソウルには、中国人の観光客が全然来なくなってしまった。FTA

交渉、何とか終わっていましたがけれども、最後のあたりでは圧力をかけてきた。

非常に色々な意味で、中国は、自分たちとほかの相手国との非常に密接な経済関係をてこにし、政治的な圧力をどんどんかけてきている。そのケースがアジアでは多い。そういう意味で、経済相互依存というのは、非常にいい意味で捉えられてきた概念がありますが、中国の登場によって、地経学的観念から、必ずしも今、そういうふうには見られていないという意味で、この経済相互依存、特にバランスを欠いた経済相互依存をどうするのかというのが、おそらく非常に大きな、戦略上、重要になってくるのではないかと。最後に、ささやかながらですけれども、その方法論を1つご紹介したいと思います。

余談ですけれども、中国は現在、130以上の国にとって最大の貿易相手国と言われております。AIIBという、ADBの対抗というわけではないですけれども、いわゆるアジアで必要とされるインフラの需要に応えるために、中国が音頭を取ってつくった。アメリカはやっぱり反対したわけです。やっぱり、我々がADBあるいは世界銀行で培ってきたルールや、例えば目標、例えば貧困をなくしましょう。そういったことは、実はAIIBでは共有されていないのですけれども、そういった理由もあって入らなかった。それで、同じ同盟国に入らないでほしいという圧力をアメリカもかけるのですが、最終的には、韓国、それからオーストラリアという、アメリカにとって重要な同盟国はAIIBのファンディングメンバーになった。それによって、アジアのインフラのルールというものが今後どうなるのかという非常に大きな議論が巻き起こりました。

これは最初に述べるべきでしたけれども、では中国は地経学というものを使って一体何をしたいのだろうという問題がおそらく議論されるべきだったと

思うのですけれども、私が見るところでは、やはり既存のルール、規範を変える。言うなれば、自分たちに適した、自分たちの生存、それから繁栄に最も適したルール、規範を変える。そういうことがおそらく重要になってくるのではないかと。では、南シナ海は、なぜああいうふうにならされて人工島がつくられて滑走路までできてしまったのか。何のためなんだ。いろいろ説はあるかもしれませんが。一番の大きな理由として言われているのは、やっぱりあそこ資源が欲しい。それは、中国国家としてのサバイバルとして、それは必要であるから。13億人ですか。それを食わせるために必要なエネルギーをどこからとらなければいけない。そのためには手段は選ばない。そのためにはルールに従わない。自分たちのルールをつくっていく。そういったものが、地経学の中国が推進する非常に大きな目的になっているのではないかと。思います。

もう一つ、コンセプトは、実は略奪的経済、predatory economyとアメリカの政府の方々が呼ぶもの。これは、先ほどブラックウィル大使のお話にもありましたけれども、当然、返せないお金を貸して、そのかわりに、ではあなたたちの、俺たちがつくった土地を使わせてくれと。そこに国有企業が入り込むわけです。中国の経済ルールの中で一番の重要な点は、やっぱり国有企業が中心になって動いているということだと思います。それは、我々資本主義に生きてきた社会とは全く違う世界ですよ。その国有企業が入ることによって、さまざまなルールの変更を今、求められている。それも1つ、地経学の重要な点です。

済みません。もう、ベルが2回鳴ってしまいましたので、ここは大学ではないので、このルールに従いたいと思います。大学では、そんな関係ないよと言ってやってしまうのですけれども。もしお時間

があれば、最後、罨から抜ける手段は何かということについて、お話しできればと思います。どうもありがとうございます。(拍手)

伊藤 剛 (議長) 寺田先生、ありがとうございます。では、罨から抜ける手段は後ほどまたお話しただくとしまして、この中国方式の経済政策が世界に対してどのようなインパクトを及ぼしているかという点について、また後ほどお話しいただければ幸いです。

それでは次に、仏戦略研究財団研究員のアントワヌ・ボンダズ先生、ご報告をお願いいたします。

アントワヌ・ボンダズ (戦略研究財団研究員) ありがとうございます。まず報告の前に、フランス大統領からもありましたけれども、先月の日本での大洪水の被害に遭われた皆様方に心よりの哀悼の意を表したいと思います。このために、2週間前、安倍首相がフランスを訪問することをお取りやめになさるということまで起こりました。フランスと日本との間には160年の長きにわたり外交関係があり、また、日仏関係というのは協力の関係であり、友好関係を強めていきたいと思っております。

まず、グローバル・フォーラム並びに日本国際フォーラムに、このようなタイムリーなタイトルの国際会議を主催していただき感謝申し上げます。数日前、トランプ大統領がEUに対して、経済的な敵であるというふうなことをおっしゃいました。ユンケル委員長がワシントンを訪問して政治的な合意に達する前の話でありました。一方で、日本とEUは、経済連携協定を結んでおり、バイの関係が強化しております。

それでは本日のテーマである「地経学」についてですが、先ほど、ブラックウィル大使からもお話がありましたけれども、経済ツールを使ってある国が地政学的な目的を追求するものと述べられました。

これは、ブラックウィル先生の『War by Other Means』の中でも定義されております。今日の国際社会は、全ての活動が武器として使える世の中といえます。そしてまた、目的が達成できないような経済戦争なるものが行われているわけです。「地経学」というものが新しい概念といっても、この考え方自体は古くからあります。例えば西ヨーロッパの16世紀あるいは18世紀までありました重商主義は、経済力を使って、そして国力の背景として使うというふうなものであります。フランスのナポレオン皇帝が大英帝国を独立させる、あるいは孤立させるために経済封鎖を行った。そして大陸体制を築き上げようとしたというふうなことは、まさに「地経学」に近いものであります。また、大英帝国は東インド会社を使って、インドのみならずアジアで拡大したこともありました。また、150年前に起きた明治維新では、いわゆる富国強兵という政策をとっていたというのも「地経学」と呼べるのではないのでしょうか。

それで、「地経学」について、何をすべきかということですが、現在、敵・味方含めて様々な国が貿易を行っており、相互依存が高まっているといえます。また、「地経学」が重要になっているという点については、例えば米国について、2017年、国家安全保障戦略によって、経済的な安全保障が国の安全保障であるというふうに定義されました。1つの大きな転換期ではないのでしょうか。中国も、経済、それから金融の力を使って、政治的な影響力を行使しています。また、先ほど韓国の話もありました。それから日本の話もありました。ノルウェーなどもそうです。ノルウェーにおいては、ノーベル平和賞を2010年に中国人に授与したことで、経済制裁がノルウェーに対して行われるようになりました。また、中国がヨーロッパのコンセンサスを、例えば東ヨーロッパ、あるいは東部ヨーロッパに投資することに

よって、EUの絆を壊そうとしているというふうな動きもあります。

こういった文脈において、やはりEU各国は、次の3つの理由に関して不安を抱えています。まず1つ目は、ヨーロッパの中で自信が持たなくなっているということです。それはやはり、経済力が国際的にどのように分配されているかというふうな理由にもよります。EUというのは規制力を持っています。しかしながら、今、2つの経済超大国と対峙しています。米国と中国であります。こういったところが経済の二極化を起こしているわけです。もちろん全ての分野で二極化しているわけではなくて、経済的には二極化が進んでいます。例えばフォーチュン500の企業のうち、その半分が中国あるいはアメリカ企業です。また、インターネットのトップ20のうち、11がアメリカ、そして9が中国です。日本から、あるいはヨーロッパから、そのトップの20のインターネットリーダーに入っている企業はありません。また、移民の流入で、アイデンティティーの危機もヨーロッパで発生しています。これがものすごく大きな影響力を持っています。

2つ目は、やはり保護主義的な政策が戻ってきたということでもあります。これについては、しかし一時的なものであろうと思うので、あまりお話をしません。アメリカとEUとの長期的な関係というのは、やはり保護されるであろう、あるいは守られるであろうと考えます。

それから3つ目が、中国の経済的な台頭であり、今後、中国がどうなっていくのか、ということに対する不確実性によるものです。まず、中国が登場してハイテクにアクセスが容易にできるようになっているということです。これは、中国においては非常に大きな問題です。軍・民の間がない、あるいは官・民の間の境界線が曖昧になっていることです。こう

した問題については過小評価されがちですが、ヨーロッパにとって、2016年、2年前に、KUKAというドイツのロボットの会社が中国によって買われたということで、気づいたわけです。

さて、まず我々がやるべきなのは、まず内部の結合を強めるということです。EUの中での団結を強める必要があります。中国、あるいはグローバル化を理由にEUの団結力が弱くなっていると考えてはなりません。それから、もう一つは国際的に、EU、日本、オーストラリア、インド、あるいはアメリカという国の間の協力を強めていくということです。例えば市民生活などが非常に似ているわけですから、やはり自由なディフェンス、ディプロマシー、ディベロップメントという、この3つの戦略において統合させることによって協力していく必要があります。そして、これによって、ある種の自信を回復していくということが必要であります。これはEUでもそうですし、それから日本においても非常に重要であると思っております。以上です。ありがとうございました。(拍手)

伊藤 剛（議長） ボンダズ先生、ありがとうございました。いつもヨーロッパからの参加者の話を聞きますと、はっと目を開かされる場所がありまして、やっぱりヨーロッパからアジアを見ますと、非常にアジア、日本、中国だけではなくて、朝鮮半島、それから東南アジアと、広い範囲を大体カバーすると。同時に、ヨーロッパの中でも今、ヨーロッパの大陸だけではなくて北欧地域に至るまで言及がありまして、やっぱり広い地理的な大きさの中で世界経済というのは動いているというのを改めて感じた次第です。どうもありがとうございました。

それでは次に、東京大学教授の飯田敬輔先生にご報告をお願いいたしたいと思います。

飯田 敬輔（東京大学教授） どうもありがとう

ございます。東京大学の飯田でございます。私の担当は貿易ということで、貿易について地経学的な観点から話せということだったのですが、ここへ来まして急展開といえますか、貿易でいろんなことが起こっているものですから、その喫緊の課題を中心に地経学について考えるという形にさせていただきたいと思います。

ご存じのとおり、先ほどの河合先生のお話にもございましたように、米中貿易戦争、貿易摩擦と言ったほうがいいかもしれませんが、それがエスカレーター中であると。それから、アメリカとEUに関しては、一応、先日、停戦状態に入ったと言われておりますが、これもまだどうなるかわからないという状況の中で、非常に世界の貿易システムが揺らいでいるということは我々の研究チームの中でも共通認識なのではないかと思います。

私はアメリカの貿易政策についてかなり前から研究しておりますが、やはりトランプ政権というのはなかなかわからないことが多くて、研究すれば研究するほど謎は深まるばかりなのですが、そういう前提のもとで私なりの私見を述べさせていただきますけれども、トランプ政権の貿易政策が非常にわかりにくいのは、関税をかけるときに、どういうことをもって関税をかけているのかということが非常にわかりにくい。それで、わかりにくいながらも、非常に大ざっぱに言うと、2つの種類に分けて考える必要がある。1つは、非常に伝統的な保護主義である。自国の産業を守るという最大の目的のため、あるいはそれが選挙目的にも重なっているわけですけれども、そのためにかける関税というものがある。それからもう一つは、この地経学の中でたびたび出てくる言葉であります、coercionという、経済的強制と我々は訳しておりますけれども、coercionというものを含む関税というものがあるということで、これは

表を見ただけではどちらなのかよくわからないものですから、我々は非常に混乱するということだと思います。

今年かけられた関税に関して言いますと、太陽光パネルにかけられたセーフガード、それから3月にかけられました鉄鋼・アルミの関税というのは、やはり伝統的な保護主義の関税ではないかと思われま。それに対しまして、後で申します、対中の301条は、やはりどう考えてもcoerciveであると。経済的強制の一種であろうと捉えております。

まず保護主義のほうですが、セーフガードは16年ぶりと言われておりますけれども、ソーラーパネル、太陽光パネルに30%の関税、それから洗濯機にも関税割り当てが課せられるということになりました。これらは、これが今後、WTOで詰めていくと思いますが、一応、WTOでは認められている措置でありますので、合法的に行われているということでありま。その次に、3月に発動されました鉄鋼とアルミの関税につきましては、これはこれまで我々もあまり耳にすることがなかった、1962年通商拡大法の232条という、国家安全保障上の目的のための関税というものでございまして、国家安全保障というのは、国家の主権にかかわるものでありますから、国家が決めることだという暗黙の了解はあるわけですが、しかしどう考えても、これは伝統的な保護主義であろうと、我々は捉えているわけでありま。

これに対しまして、直近の課題であります対中関税というものは、やはり経済的強制、中国にいかにか打撃を与えて、それによって相手からの譲歩を引き出すかということにメインの目的があつて、必ずしも自分の国の産業を守るということが目的にはなっていないということでありま。これは、我々日本もかつて苦しめられました301条というもののもとで行われておりますが、現在の了解では、301条とい

うのはWTOで勝訴してから使うものだ我々は理解していましたが、トランプ政権はそんなことは構わず単独で制裁をするということになったわけでございます。それで、中国が、同じく、同日、ほぼ同時に、報復に出たということもご存じのとおりでございます。340億ドルというのがどのぐらいというのは人によって判断は分かれるかもしれませんが、ここまでであれば許容範囲内であるかもしれませんが、今後さらに2000億ドルに対する対中輸入に対する関税、さらには、河合先生も言われましたように、もう中国の輸入全部に関税をかけるということも大統領は言っているわけでございます。

ということで、日本としてはどうするかということなのですが、これまではTPPとかEUのEPAなどで、日本は自由貿易の信奉者であるということをしてきたわけですが、しかし、鉄鋼関税あるいは対中関税に関しては、ほとんど何もしていない。これが果たしていいことなのかということが私の疑問点でございまして、やはり今後、鉄鋼、それから仮に自動車にも関税が、232条でかけられるということになったら、これはやはりWTOで争わざるをえないのではないかとというのが1点目。それからWTOの改革の論議が始まっておりますが、これにもやはり日本が主導するという立場でいかなければいけないのではないかと思います。

ということで、貿易については、今日言ったことが明日にはもう覆っているかもしれませんので、このぐらいにしたいと思います。(拍手)

伊藤 剛 (議長) 飯田先生、どうもありがとうございました。日々動く貿易戦争の中で関税がどういう役割を果たしているか、あるいはWTOが今後どのような話になるか、そして日本の役割等々についてコメントいただきました。

それでは次に、香港大学准教授のライアン・ポー

ル・マニエル先生にご報告いただきたいと思えます。香港大学ですが、もともとご出身はオーストラリアのようでして、オーストラリアを経て、現在、香港で教鞭をとられています。ではよろしくお願ひします。

ライアン・ポール・マニエル (香港大学准教授)

ありがとうございます。今ご紹介いただいたとおり、私はオーストラリア人です。中国国内政策が専門です。ですから、間違いなく議論を起こすような発言になるかと思えます。

まず、オーストラリアとアジアの関わりから考えてみたいと思えます。この場合、まず中国をどのように見るかということが基本になります。一番大きな問題は、防衛と「地経学」をいかに統合するかということです。これは政府全体の課題ともいえます。私は、大きく4つの主要な課題があり、いずれの課題も全て何らかの形で中国と関わりをもっています。まず、「地経学」ですけれども、市場へのコミットメントについて、我々はどのように重商主義的な政策に対抗するのかということです。これは、古い問題ではありますが、簡単な問題ではありません。

オーストラリアは4つの問題を抱えているといえます。まず、政治的なコーディネーションができていなかったといえます。オーストラリアの国益について明確な定義がなされなかったことです。このことが2番目につながっていきます。中国に関する複数の声が出てくることを許容するようなフレームワークがなかったということです。例えば例を挙げますと、寺田先生もご指摘のとおり、AIIBの問題があります。オーストラリアはもともとAIIBに入っていませんでした。ルールベースのシステムではないということで、オーストラリア政府の防衛、それから安全保障部門の反対などもありましたが、3カ月後AIIBに入りました。別に、この3カ月の間

にAIIBのルールが変わったわけではありません。それでも、AIIB加入に関するオーストラリアの対応は、結果的にバカのように見えてしまいました。

3つ目がリーダーのインパクトです。現在のオーストラリアの指導層が中国について、いろいろと悩んでいます。現在のターンブル首相は就任の際、中国をよく理解し、同国の外交政策についても理解していると言っていました。ラッド元首相の後、このような発言をした人は2人目になります。ターンブル首相は、中国については中国を国際秩序に組み込み、経済原則、それから互惠主義に組み込むと言って就任しました。その後、18カ月経って、史上初めてだと思いますが、中国の干渉をターゲットとした内政干渉阻止法を導入しました。ちょっと難しい言葉で皆様には分かりづらいかもかもしれませんが。とはいえ、ラッド元首相は中国語が非常に堪能でしたが、ターンブル首相は中国語があまり得意ではありません。また、個人的には、中国に対する対応策について悩んでいたことは事実ではないかと思います。

この3つの問題に加えて、4つ目のマクロ経済的な問題もあります。地経学的な政策がない。そうすることで悪い結果が生み出されてしまうということです。現在、オーストラリアは、インド太平洋地域の4カ国間の戦略を進めようとしています。南シナ海での航行の自由も含んでいます。経済領域での問題は、TPPがTPP11になった後、オーストラリアは、中国が主導しているRCEPアジェンダも追求しています。そういった複数のシグナルが送り出されているわけです。オーストラリア人の64%は、中国についていいイメージを持っています。マイナスのイメージを持っているのは32%です。それでも、中国に関する記事の95%はネガティブです。それから、また特に中国をターゲットとした内政干渉阻止法ができています。複数の世論調査の結果、大体同じよ

うな結果が出ています。

では今後、中国に対して、どのように対応したらいいのでしょうか。オーストラリアをケーススタディーとする場合、どのようなことがいえるのでしょうか。まず第1に、もっと中国を理解する必要があることです。中国の動向について、まずは理解を深めることが重要だと思います。なぜ理解することが重要かと言いますと、重商主義に対しては、きちんと理解しないと、それに対抗しにくいということです。特定の事実が間違っている、トレンドが間違っているということを特定しなければなりません。

2つ目として、中国に対応できるある種のモデルを構築する必要があると思います。オーストラリアが中国に対応しようとする場合、実際のところはどういった結果になるかということとは分かりません。これは、先述した中国理解に関わる話でもあります。と同時に、中国は、他国における理解の欠如ということを利用して、アクセスができないような動きも見せています。例えばオーストラリアのエスタブリッシュの中で、オーストラリアの外務大臣というのは3位か4位ぐらいの権力を持っているわけですが、彼が中国を訪中すると、中国内では、せいぜい上位18位~25位ぐらいの役職の人としか会うことができません。おそらく中国のランキングシステムで見ると、オーストラリアの外務大臣は300位くらいにしか見られていないのではないのでしょうか。このことは非常に問題だと思います。

では日本はどうでしょうか。歴史を振り返ってみますと、中国に関する日本語研究が盛んです。日本はもっと中国に関する研究が行われている事実を国際社会に知らしめる必要があると思います。このことはフランスにも同じことがいえると思います。それから、その結果、中国に何を求めるのか、それから中国にどのようにルールに従わせるかということ

です。さらに、日本は自分の優位性を見なければならぬと思います。枠組みですとか政策、安全な形でやるのがモデルであるということであれば、日本は素晴らしいやり方を持っていますので、それを普及できると思います。ありがとうございました。

(拍手)

伊藤 剛 (議長) マニュエル先生、ありがとうございました。オーストラリアの抱えているジレンマと申しますか、かつ最後は日本の戦略に至るまで言及していただきまして、大変ありがとうございました。

それでは最後のスピーカーは、慶応義塾大学の櫻川昌哉先生になります。よろしくお願いいたします。

櫻川 昌哉 (慶応義塾大学教授) 今ご紹介に預かりました、慶応大学の櫻川です。私の話の内容は、経済の話が中心となりますが、お聞きください。

ブラックウィル大使のお話にもありましたけれども、地政学や地経学に照らして、いわゆる経済外交の中でいろんなかたちで使われるべき政策手段を日本はうまく使い切っていないのではないかというお話がありました。具体的に見ていくと、大体、こういう話をするときには、トレード、つまり貿易、それから投資、あとは最近ではインフラストラクチャー、それからODAとか、そういう話はよくするのですけれども、実は政策ツールの一つとしてもう一つ考えてほしいのは、やっぱり通貨というのがあると思います。つまり、日本円というものを、いわゆる経済外交の中でどのように使っていくかということが、不思議なぐらい、あまり真面目に考えられてこなかったのが日本であります。それで、アドバンテージがないかということ、実はそうではなくて、為替レートは非常に安定しているわけですし、それから国際通貨の裏づけとなる対外的信用、つまり国際的担保となるものは何かということ、どれだけ対外

資産を持っているかにつきます。これに関して言うならば、実は日本は世界一です。にもかかわらず全然使われてこなかった。それで、ここをちょっと掘り下げて議論をしていきたいと思っています。

世界全体の国際通貨というものが一体どういうふうに使われているかということなのですが、やっぱり圧倒的に使われているのはドルで、例えば外国為替における世界全体のシェアでいきますと、40%がドルです。ユーロが約20%ぐらいです。それに対してGDPのシェアはどのぐらいかというと、アメリカは実は20%ぐらいしかありません。ユーロは15%程度です。これはどういうことかということ、GDPのシェアは高いにもかかわらず、その通貨が国際的に使われていない通貨があるということであって、その一番典型が、実は中国の元です。ちなみに、中国は今、GDPが非常に率で成長していますから、世界全体でGDPのシェアは15%ぐらいありますけれども、では中国元がどのぐらい世界で使われているかというと、わずか1%ぐらいです。では、世界における貿易、輸出が一番どこが規模が大きいかというと、中国なのです。にもかかわらず、元は使われていない。このバランスの悪さはどういう方向に行くのかというのが非常に重要な問題です。なぜならば、今後30年後、世界経済はどうなるかということ、アメリカは20%程度のGDPのシェアを維持するかもしれませんが、ヨーロッパは明らかに縮小します。多分12%ぐらいになるでしょう。それから、ではどこが伸びていくかというとアジアです。それで、30年後にはアジア全体のGDPのシェアは、多分、50%を超えます。もちろんナンバーワンは中国です。インドもキャッチアップしてくると思います。

ということ、どういうことが起きるのかということ、現在の不均衡はさらに拡大するのか。では、ドルが主導的な通貨の位置を守れるかということなのです

けれども、ドルの供給が需要に追いつかないという問題が当然出てきます。実際これは歴史的にも起きてきましたし、それが要するにドルの下落につながっていったわけです。決定的な問題が起きたのは10年前のリーマン危機であります。あれはなぜ起きたかという、証券化商品という問題を、ちょっとご記憶にあると思うのですが、何でも証券化商品がつくられたかという、あれは安全資産が足りないから証券化商品を金融機関がつくって、新しい安全資産をつくらうとしたということであって、基本的にはそんなに筋の悪い話ではないのです。ところが、住宅バブルと関係していましたから、見事に失敗して紙くずになってしまった。ということで、安全資産が足りない。これは、経済学の世界では、global shortage of safe assetsという概念があって、それがやはり続くと、金融は非常に不安定になる。バブルが起きる。それから金融危機が起きるということが予想されるわけです。

この問題をどういうふうに解決していくかということで、一番期待されたのがユーロであったわけですが、ユーロがドルに次ぐ安全資産になりえるかといったときに、これは見事に失敗したわけです。財政危機がヨーロッパにあって、ユーロの限界が明らかになった。そこで中国の元に期待がなされているわけですが、実はこれももう勝負はほとんどあったと思います。それは2015年の上海市場における株価の暴落です。その後がいけなかったのです。中国では資本規制をして、資金が海外に資本投資しないようにしました。そうすると何が起きたかという、国内でのバブルがさらに加速してきた。ということで、中国の金融市場の弱さというものが明るみに出てしまったわけで、多分、20年ぐらい、中国元の国際化は遠のいたのではないかと思います。実際に中国の関係者にお話を伺ってみると、

とにかく金融に関しては急がない。無理だということを、彼らは異口同音に言います。実際に中国という国は、日本と違って事を急がないというところがあります。これは有名な、鄧小平以来の伝統で、30年かければいいのだと。もう、ゆっくりやろうと。これが中国のやり方なので、多分、金融に関して焦って動くことはしないのではないかと思います。

では、どこが足りない安全資産を供給するのかということが問われるわけなのですが、実を言うと、日本に意外とチャンスがあるということに気がつくわけです。なぜならば、国債の発行残高というのは、世界で2位です。1,000兆円あります。1位はどこか。アメリカです。1,800兆円あります。ところが、日本の1,000兆円の国債がほとんど国内で保有されている。これはある意味、異常なことであって、普通はこのぐらいの規模の国債市場になると、3割から4割は海外の人が持つのが普通です。だから、実を言うと円の国際化というのはそんなに難しいことではなくて、国内で持っている国債を海外に持ってもらえばいいということになるわけです。

具体的に、ではどうやればいいのかという、実は答えは簡単で、中国に100兆円ぐらい持ってもらえばいいのです。これが私の結論です。でも、中国も、日本の国債の信用がちょっと危ないから、100兆円も持つのは不安だと言うかもしれない。そこを何とか、大量に資産を持っているのだから、持ってくださいとお願いすればいい。そのかわり、日本も一帯一路で協力をするというような、やはり国家間のディールを考えていくというようなところに踏み込んだ形で、アジアにおける金融統合、それから円の国際化をすすめていけばいいと思います。中国もやはり問題を抱えています。データを調べると、中国は、平均してみると、日本の生産性は3分の1でしかありません。それを考えると、中国の単独でいわゆる一

帯一路が成功していくのかどうかというのは、甚だやっぱり疑問であります。そこで、やはり日本が協力して関与していくということで、ウイン・ウインの関係をつくるというような発想というのがあるのではないかと思います。私からは以上です。(拍手)

伊藤 剛 (議長) 櫻川先生、ありがとうございます。金融に関する需要と供給の間のギャップ、それから日中の中の金融そして国債に関する相互依存等々、私が聞いていてもはっとするような新しい視点が幾つかちりばめられていたかと思います。

それでは、ここから自由討議に入りたいと思います。現在、時刻は15時50分ですので、1時間程度あるということでございます。この自由討議におきましては、フロアの皆様からのご質問、ご発言をできる限り歓迎したいと思っております。ご発言に関しまして、最長1人2分に限らせていただきます。ご発言をご希望の方は挙手をいただけましたら、許す限り、こちらから適宜、指名させていただきたいと思っております。なお、ご発言の際には必ずお名前とご所属をお知らせくださるようお願いいたします。ご発言の内容は本日の会議の内容に関するものに限らせていただきます。また、先ほど申し上げましたが、各自のご発言につきましてオフレコをご希望される場合には、ご発言の際に、オフレコですと一言おっしゃっていただきましたら、そこは記録から削除させていただくということにしたいと思います。

それでは、まずは四方さん、それから太田さん、よろしく願います。

四方 立夫 (元三井物産シニア・アドバイザー) 日本国際フォーラム会員の四方といいます。ブラックウィル大使に中国の知的財産権侵害に対してお尋ねしたいと思います。今の米中貿易戦争、この主目的というのは、貿易赤字の削減と並んで、やはり中

国の知的財産権の侵害、特にサイバー攻撃等による機密情報の漏えいというのがあると思っておりますが、本来ならば、これは米中2国間の問題ではなくて、日本、EU、オーストラリア、カナダ、こういった自由主義諸国が一致団結して中国に当たるべきところであると思っておりますけれども、トランプ政権は常にバイにこだわってマルチを好まないという傾向が今でもあるようです。最近になって、米国・EU、それから米国・オーストラリアの共同声明がとにかく発表されて、その中でやはり知的財産権の問題、あるいはサイバー攻撃の問題というのが触れられておりますけれども、今後、いかにしてトランプ政権を、他の同盟国とともに、中国に対して当たっていくことができるのか。1つは、ビジネスセクターあるいは農業セクターというのは、例えばTPPなど、マルチに対しては基本的には好意的であると了解しておりますけれども、こういった各国のプライベートのビジネスあるいは農業セクターを通したトランプ政権への働きかけというのも一案ではないかと思っておりますが、どのようにして米国が、アジア及び世界の中の主要プレーヤーであり続けることができるかということに関して、大使のお考えをいただければと思います。

太田 文雄 (国家基本問題研究所企画委員) 国家基本問題研究所の太田と申します。ブラックウィル大使に対してコメントを2つ。他国に対して影響を与えるのは、3つのMがあると思っております。Mighty、軍事力、それからMoney、それが今日の地経学だと思うのですが、最後にMind、ジオサイコロジカルということがあると思っております。最近のオーストラリアあるいはニュージーランドで、親中派の議員さんがたくさん出てきて、それに対して中央政府が危機感を持った。あるいはConfucious Instituteですね。孔子学院のような形でもって、中国のシンパの人たち

を育成していくというようなやり方に関しても、我々は警戒しなければいけないのではないかというのが1つです。

それからもう一つは、中国の傘下に経済的に取り込まれていくという傾向は、それほど直線的にはいかないのではないかと。1つの例が、最近のマレーシアでマハティール首相によって中国との協力事業を中断するというようなことで、東南アジアの国々も、ハンバントタのような例をよく見えていますので、それに対する反動というのがこれから起こりえると認識していますが、いかがでしょうか。

近藤 健彦（麗澤大学オープンカレッジ講師） 名前は近藤と申します。これだけ国際的に著名な方がいらっしゃるのに、日本人が日本の方に質問するというのは奇妙かもしれませんが、河合先生にお尋ねしたいと思います。河合先生は、たしか3番目の柱として、通貨、金融政策面の協力ということをおっしゃいました。それから櫻川先生が非常に見事に指摘なさいましたが、河合先生に、国際通貨・金融面の協力で、どんなことをお考えになっておられるのか。今、流行りの仮想通貨の話も含めてご意見をお聞かせいただければと思います。それから、本席には実は行天さんという、私にとっては神様みたいな大先輩がおられまして、その前で質問するのは大変勇気の要ることであることを申し上げたいと思います。以上でございます。

伊藤 剛（議長） ありがとうございます。まずここでいったんご質問を区切りたいと思います。一番、ブラックウィル大使に対する質問が多かったので、最初にブラックウィル大使にお答えいただき、そのあと、他の先生方にコメントをお願いしたいと思います。

ロバート・ブラックウィル ありがとうございます。私も同様に考えております。アメリカ単独で行

動するということは、それをもって十分な成果を、特に中国の知財権の盗難あるいはサイバー攻撃を是正するという意味で、なかなか成果を収めることはできないと思います。となりますと、長期的に考えて、適切な回答というのはやはり多国間の協力になると思います。しかしながら、私のほうからあまりこうだというふうにはいえません。つまり、トランプ大統領がその点について同調するということは申し上げることにはできないのです。このような事柄におきまして、アメリカの本来であれば果たすべき役割が果たせないということになります。政府と個人が、それぞれが主張を続けて、そして何とかトランプ大統領の考え方を変えていくように促していかなければなりません。

それから2つ目のご質問ですが、3つのMについておっしゃいました。Might、Money、Mind。それで、いただいたご質問というのは、これに対する反動があるのか、中国に対する反動があるのではないかとということです。私の考えとしては、もう既にそれがアフリカにおいて確認できます。そして、ある程度、私自身は、中南米ではこれは見受けられない。南米におきましては7カ国、中国が最大の貿易相手国となっております。これに含まれるのはブラジルです。ここでも南米では反動はありません。そして、東南アジアにおきましても、同様の反動というのは、実際面では見受けられないと思います。東南アジアは確かにいろいろと不満を表明していますが、それに対する具体的な行動はとっていません。中国に対する懲罰的な行動をとるといような動きというのは見受けられません。ですから、これは警告として我々は受けとめなければならない。既にこれらの国々が、中国の地経学的な圧力に脆弱な立場になる。ですからこそ、それに対して対応することを恐れているということでもあります。ということで、東南ア

ジアにおきまして、そのような反動はないと私は思います。

河合 正弘 円の国際化について、櫻川先生から1つ提案がありました。日本の国債の保有者をもっと国際化するということです。根本的には、日本の家計部門の持っている貯蓄が日本の国内の中にとどまっているということが国債の国内保有の裏側でもあるわけで、家計の貯蓄がもっとアジアに向けられるようなシステムや商品開発が必要なのではないかと思います。できれば円建てで。円建てでなくてもいいと思いますが、円建てでアジアに向かうことで円の国際化が進みます。日本の対外的な債券投資の大半は欧米市場に向かっていて、アジアに向かっていく比率は非常に低いわけです。これを、大きく変えていくことが決定的に重要だと思います。

もう一つ、仮想通貨というよりは、ここ最近、トランプ大統領の発言で気になることがあるわけですが、トランプ大統領は中国の通貨である人民元やユーロが安いと言っています。ドル高になるのが嫌だという発言をしているわけですが、そして米国自身の金融政策のあり方にも言及しています。今後は、例えば日本の金融政策やヨーロッパの金融政策などに言及したり、それらを変えろという圧力をかけたりしないことを望みたいと思いますが、トランプ大統領のことなので、どうなるのか、国際金融面での懸念を感じています。

ライアン・ポール・マニユエル 簡単にマインドの話についてお話ししてよろしいでしょうか。Confucious Instituteとして人の心を捉えようと考えているのであれば、それは悪いことだと思います。資金もたくさん得ていますし、またプロパガンダもなかなかしにくい。中国語で言われたナンセンスをただで提供している。Confucious Instituteは、中国の中で規模を減らされています。つまり、あまり効

果的に人の心を捉えることができなかったわけです。ですから、そういう意味では、受け入れられない行動、それから干渉に抵抗するということと、中国がお金を無駄にするということの違い。非常に微妙な線引きだと思います。

それから、世界にはいろいろな言語にかかわる機関があります。フランスとかドイツとかスペインですとか、そういったところのほうが効果的に自分たちの国あるいは言語を信じるようにしてくれていると思います。中国よりも効果的にやっているとします。

進藤 榮一（筑波大学名誉教授） 大きく3つ質問させていただきたいと思います。最初にブラックウィル大使のジオエコノミクスに関する定義ですが、ジオポリティカルな目的を達するために経済的手段を使うというのがジオエコノミクスだというdefinitionですけれども、これはdefinitionになっていないのではないのでしょうか。と申しますのは、ではジオポリティカルなpurposeというのは一体何なのかということを議論しなければいけないと思います。もっと、グローバルパワーシフトの展開とか、新しい国際関係の枠組みの展開とか基軸の展開とか、そこまで立ち入らなければ、ジオエコノミクスがなぜ今これだけpreponderanceな意味を持っているのかという、この構造的な意味が理解できないと思います。

2つ目は、寺田先生のコメントに対してですけれども、相互依存の罫とおっしゃったけれども、しかし今の米中関係を見ていますと、相互依存の罫に陥っているのではなくて、相互依存の壁にぶつかっているのだと思うのです。つまり、相互依存があまりにも進化し、例えばアメリカの企業、アップルにしろ何にしろ、電機産業は中国で部品をつくっているわけです。ですから、中国に対して輸出規制を課

すということは、アメリカが自分で自分のピストルを自分の足元に撃っているようなものなのです。つまり、対中経済制裁をすること、関税を高めること自体が、アメリカ自らを害することになるわけです。ということは、要するに相互依存を超えて、今やもっと別の、あまりにも相互依存が進化しているがために、相互依存の罨ではなくて、制裁それ自体が、もう壁にぶち当たって機能しなくなっているのではないのでしょうか。

最後に、Belt and Roadの議論がございましたけれども、この議論を、20世紀流、あるいは19世紀流の議論でいきますと、確かにテリトリーゲームなのです。あるいはプロダクションゲームを最大化するために、どれだけテリトリーを広げるかということだと思ふのです。それが、Belt and Roadの中国脅威論とつながっていくと思ふのですけれども、私はそうではないと思ふのです。今や、コネクティビティーゲームの時代に入っていて、つまりコネクティビティーをどれだけ最大化するかということが、それぞれの国のprime interestになっている。であるがゆえに、EUは中国と緊密な関係を持って、中央アジア、東欧も含めて、新しいユーラシアのジオポリティカル、ジオエコノミクスゲームが展開しているのではないかと。つまり、彼らは相互依存ではなくて、むしろ逆にコネクティビティーをいかに強めるかということに、本来的な国家と企業の利益を最大化する行動に出ているのではないかと思ふのです。単なる中国の脅威ではなくて、相互の利益を最大化することだと思ふのです。そこに関心があると理解できるかと思ふのです。

増永 真（秀明大学講師） 秀明大学の増永でございます。私は国際政治学を専門にしておりますので、飯田先生とブラックウィル大使に1点ずつ伺えればと思ふます。まず飯田先生についてですが、私

も過去の貿易摩擦との違いに関心がございます、対中摩擦なり対日摩擦ということなのですが、やっぱり決定的に違うのは国内の圧力かなど。それで、確かに対中摩擦の場合は地経学として説明できるのですが、対日摩擦の場合は、これは必ずしも地経学ということではないでしょうから、両方、対中、対日あわせて、アメリカの国内政治の圧力というのは、先生はどのようにご覧になっているか、もう少し詳しく伺えればと思ふます。

ブラックウィル大使、プレゼンテーションありがとうございました。大使の議論は、リアリストのギルピン先生の議論に非常に似ているように思われますが、伝統的なリアリズムと同じような主張なのか、あるいは理論として何か新たな視点が持ち込まれているのか。この点を確認させていただければと思ふます。

新田 容子（日本安全保障・危機管理学会上席フェロー） 今日はどうもありがとうございました。私は、情報セキュリティー、サイバーの問題を中心に研究している者です。私は、外国の参加者の皆さんに質問したいと思ふます。なので、英語でご質問させていただきますが、おっしゃるとおり、我々は非常に不確実な時代にいると思ふます。つまり、物がよく見えない、透明ではない世界にいると思ふます。そしてまた、世界は安定してはいないと思ふます。同時に、グローバルなサプライチェーンが脆弱であるという状況にも直面しているし、サイバー攻撃のみならず、サイバースパイのような状況にも入っていると思ふます。中国のサイバーセキュリティーからの攻撃というものもあるわけです。とはいえ、中国市場は非常に大きな市場です。そして、非常に魅力のあるものです。例えば一帯一路なども考えると、ものすごく中国に魅力を感じるような、アフリカも西ヨーロッパも感じるような市場である

ということは、皆さん合意されると思います。ですので、私のコメントですけれども、私たちは中国あるいはロシアに、もっと安定した今までの国際秩序に参加させなければいけないというふうな議論をしておりますけれども、まだそれが全く発生していない状況なわけです。ですから、私たちが、ひよっとしたら、自分たちをもっと魅力的にして、彼らが我々の秩序に入ってきたくなるようにしたほうがよいのではないかと思います。私たちが、より中国やロシアにとって魅力を増すには、あるいは私たちの制度のほうが彼らにとって参加したくなるような制度にするにはどうしたらいいのでしょうか。

伊藤 剛（議長） それでは、パネリストに戻したいと思います。例によって、先ほどに引き続き、ブラックウィル大使に対する質問が多かったので、最初にブラックウィル大使、それから寺田先生、あと発言されたい先生方をお願いしたいと思います。

ロバート・ブラックウィル ありがとうございます。まず最初に定義の問題ですけれども、「地経学」についてですが、経済的な手段を使うということですが、これを使って、例えば安全保障の政策に影響を及ぼすというふうなことを考えているわけです。経済政策ではなくて。これで使われるのは、経済制裁などがツールとしてよく使われます。アメリカ、それからそのパートナーが、経済政策を例えばイランに対して行った。これは、経済政策が、イランの経済政策の問題ではなくて、核の野望を持っていたからであるというふうなことなのです。そのような、今までの経済制裁のリストというのは長いものがあるのですけれども、ですから申し上げますが。

それからもう一つ、経済政策を使って、それによって外交的なある国のポジションを変えるというふうなことも行われております。私は、リー・クアンユーさんについて本の中で触れております。多分、50時

間ぐらい、リー・クアンユーさんと意見交換をさせていただいたことがあります。リー・クアンユー元首相は、中国のポジションについてですけれども、まず東シナ海について、まず中国がシンガポール政府に対してこう言ったそうです。もちろん各国はそれぞれ平等である。しかしながら、我々の挙動に対して南シナ海で何か不平を言うのであれば、中国人に対して失礼である。だから、それに対しては影響があるよというふうに言ってきたというのです。それは、やはり中国の市場に対するアクセスがもらえなくなるという脅威を示したのもでもあり、あるいは交易条件が変わることを暗示したのもであると。だから、南シナ海に対してシンガポールは黙っているというふうなことを言ったというのが、これが「地経学」の一つであります。

私はリアリストです。私は、キッシンジャー派のリアリストであります。とはいえ、私たちは政治哲学の議論をここでしようとは思っておりません。多分、3分の2ぐらいの人たちは、私がお話をすると席を立ってしまうと思うからです。ただ、そういう意味ではニクソン派でもあります。つまり、リアリズムと理想主義者というのが、外交政策の中にはっきりと分かれると思うと、それは誤解です。アメリカの大統領が100%リアリズムで、アイデアリズムの全くない政策をしてきたと言う人はいません。もしもそれをやると失敗したであろうと思えるからです。ですので、私の質問に対しての答えというのはそのような形になります。

私たちがどうやったら、より魅力が増すかということについては、答えはありません。非常にいい疑問だとは思いますが。私自身、アメリカ人であるので、私としては、そんなに野望は持っていません。多分、大統領であれば、アメリカの魅力がどんどん減っていくと思うからでありますので、そうい

う意味では多分、私の答えというのはその程度になります。

寺田 貴 進藤先生、ご質問ありがとうございます。相互依存の罍ではなくて壁ではないかという言葉の問題もありますし、先生ご自身が言っていた、アメリカが今、関税、報復関税をかけることは、自身に向かってピストルを撃っているようなもの。全くそのとおりでとは思いますが、おそらくトランプさんはそう思っていないというのが、おそらく問題で、そう考えると、私は、中国が相互依存の罍を仕掛けることができるようになったシステム、いわゆる自由貿易体制ですよね。それこそ、アメリカや西洋あるいは日本も含めて、後にアジアもそれにかかわりますが、それに、つくってきたそのシステムの最も利益を得た国。2001年にWTOに入るわけですが、輸出する関税、他国の関税は一気に下がりました。当時、150カ国以上、WTOのメンバーがありますけれども。それから安い労働力。最近、高く上がってきて、東南アジアの一部の国のほうが安いではないかという議論もあるわけですが。例えば日本を例にとると、そのおかげで、二万二、三千の企業が中国に進出していて、既にもう国ではナンバーワンになっているわけです。そういう意味では、日中というのは、政治的にはほんとうにいろいろありますけれども、経済的にはかなりうまくいった。相互依存のまさしく好例だといえると思うのですが。しかしながら、アメリカは今、まさしく中国がその裏で仕掛けることができたシステムそのものをぶっ潰してしまおう。なので、壁といえるのか、それはおそらく、罍がかかった後、それをぶっ潰すための手段として、アメリカ自身が、意識しようが意識すまいが、していることではないかと私は理解しております。なので、これはトランプ式のやり方なのだろう。罍から逃れる1つの方策なのだろう

うなど理解しています。

しかしながら、私が先ほど言いそびれたのは、日本の場合はそんなことはできませんので、1つ、国際関係理論を勉強している人間から、先生も、いわゆるインスティテューション、制度を使いましょう、地域制度を使ってみましょうと。それで、中にターゲットしている国を入れるか、外に行くかによって、戦略の組み方は違うのですが、先ほど知財の話がありましたけれども、例えばTPPには知財省がありますけれども、例えば中国が強制的に技術を企業に開示させようとしている、いわゆるソースコードですね。あれは、実はTPPでは禁止を明確にして、これはまさしく中国のやり方を意識してのことだと聞いておりますけれども。もし中国がTPPに入る。実際、入ろうとしてかなり中国の政府の中では議論があったわけですが、入れば、中国はそれに従わなければいけない。そういう意味で、制度の中に地域を。先ほど河合先生から多分お話があったと思いますが、そのルールをどんどん中国に対して従わせるべきだと。そのためには、では今、何が使えるのかというので、RCEP。これは、中に入って、中国がほんとうにもう入っているわけですから、かなり高いレベルのルールメイキングにRCEPをするべきだと僕は思っているのですが、しかしながら、トランプさんが出てきたおかげで、できるだけ早くRCEPを、もうこれは3回、デッドラインを過ぎていますので、結ばなければいけない。日本と中国の間で、今、妥協しようという話が進んでいるらしいのですが、少なくとも中国を多国間の中に組み込んで、しかも地域で、よりWTOにこういったルールを入れることによって、何らかの罍から逃れられるというやり方も1つの方策ではないか。だから、トランプのやり方も、ぶっ潰してしまう。中国に思い切りターゲットを絞れというやり方もあるでしょう。でも、

ほかの国はそれができないので、中国を巻き込む形でやる。そのためには、RCEPもいいし、TPPに将来的に中国に入ってもらえるのもいいかもしれない。そういう形をできるだけ考えるべきではないのかなというのが、さきほど言いたかったことです。

伊藤 剛（議長） ありがとうございます。他のパネリストの先生方でお答えしたい方はいますか。では飯田先生。

飯田 敬輔 増永さんから1問いただきましたが、過去の貿易摩擦との違いということで、特にアメリカ国内の圧力、利益団体からということだと思いますが、利益団体からの圧力のかかり方がどう違うのかという話で、アメリカの国内の話はなかなかわかりにくいところがあるのですが、少なくとも私が先ほど言いました伝統的保護主義的関税という部分に関しては、それほど違わないのではないかと考えております。ただし、先ほど対中貿易戦争で経済強制に使われているものに関しては、やはりトランプ自身の考え方というか、そういうものにもかなり左右されておりますし、あとは、やはり世論が、最近の報道によりますと、リパブリカンの有権者の支持、対中関税に対する支持はものすごく高い。7割以上が支持しているということを聞きまして、やはりもう、草の根レベルから対中感情はかなり悪化しているということなのではないかと理解しております。

アントワヌ・ボンダズ 簡潔に申し上げたいと思います。幾つかの側面があると思いますけれども、まず違いというのは、経済的強制と経済的な魅了です。では、どのようにして魅了するのか。そして、ある意味、強制の話も入ってきますけれども、ここで主権と繁栄をめぐる議論がどの国にもあると思います。何を指すのか。つまり、主権を選ぶのか、あるいは繁栄を選ぶのか。それは、国の安全保障の議論で、どの国におきましても、その議論を追求す

べきだと思います。

それから2つ目ですけれども、EUの今日における取り組みです。経済的な強制を他国からさらされるということ、どうやって回避するのか。まず1つ、イニシアチブとしては、対EUの投資のスクリーニングメカニズムです。特に中国からEUに投資を向けるということ。特に、ハイテクの知財というものを盗み取るということなどがあります。それを阻止する。あるいは一方で、サイバーセキュリティーの問題があります。多くの欧州の諸国におきましては、サイバーコマンドを設けております。こういうところで協力はできると思います。情報を共有することが可能になってくると思うのです。

それから4つ目ですけれども、インフラ面での協力で、これは物理的なインフラのみならず、宇宙空間におけるインフラです。そういう観点から、米国、中国、EUと協力の余地はあると思います。中国は確かに影響力を行使しようとしているという事はわかります。それから孔子学院は経路としてはなかなかうまくいっていないということも理解しております。しかし中国が今、注意を向けているのは、いわゆるビジネスエリートです。世論ではないのです。世論、一般市民というのが意思決定を行っているわけではないという判断からです。ですから、かなりの投資を行って、そして元外交官、あるいは元首相、元大臣などの人物を対象としています。合法のものもあれば非合法のものもあります。ですからこそ、そういうところは情報局、それぞれの国におきまして対処しなければなりません。

それから最後の点なのですけれども、魅力に関してですけれども、アメリカ、ヨーロッパ、日本は、今でも非常に魅力があると思います。テクノロジー、それから生活のあり方。中国、北京に住みたいとは思いませんよね。オフィスをそこに構えたとしても、

そこから離れて北海道でゴルフを楽しみたい。あるいは東京で、もちろん、がんを患っているのであれば、治療を東京で受けたいと思いますよね。ですから、ヨーロッパあるいはアメリカのいわゆるモデルというのは、中国よりも飛躍的に魅力があると考えます。

ロバート・ブラックウィル 私のほうからもう一点だけ申し上げたい。はっきりさせていかなければならないトランプの貿易政策というのは、地経学的な観点に立っていない。そこでは、地政学的な目標を追求するものではなく、端的に貿易の目標のみを追求している。ですから強制であるという。確かにそうなのです。でも、だからといって、それが、地経学的な施策とはイコールにはなりません。そこだけはっきりしなければなりません。

そして、孔子学院。少なくともアメリカに存在する孔子学院におきましては、いえることとしては、私はフランスで何が起きているのか、オーストラリアにおいて何が起きているのかはわかりません。しかし、アメリカにおきましては、私は十分なデータベースは持っていないので、こうだという断言はすることはできません。しかし、私が知っていることとしては、かなりここでは議論が分かれているということです。特に大学においてはそうなのです。それが、若いアメリカ人にいきなり共産主義を支持してもらおうとしているわけではなく、むしろ何万人の中国留学生、アメリカの大学で学んでいる中国人の留学生に目を光らせています。ですから、ここである意味、何を言っているのか、あるいは何を言っていないのかというような恐怖心を植え込みます。私自身は、孔子学院がこうだということ、数百のアメリカの大学で案内をしているということを断言することはできませんが、そういうことはいえると思います。

ライアン・ポール・マニユエル 孔子学院に関する言及というのは、心と説得力についてお話をしようとしたのです。幾つかのデータがあります。非常に興味深い点としては、実は財源は我々が出しているということです。10%が中国政府、90%はアメリカの大学が拠出している。そして、オーストラリアの場合におきましては、地元大学85%、中国が15%というような負担割合となっております。

それで、私のほうからちょっと、不可解なことに映るかもしれませんが、これは誰かが出さなければならぬと思います。おそらく私は世代としては若いほうになると思います。アメリカはクールに映っています。もう一つこれは言わなければならないと思ったのが、いわゆる、日本のソフトパワーです。というのは、非常に、理解されている以上に、日本国外におきまして魅力があります。ですから、私が戻ると、子供たちは忍者のまねをしているのです。漢字がシャツに印刷されているような。冗談だろうと思われるかもしれませんが、そうではないのです。非常に日本にとって優位だと思います。日本が必要なのが、ブレア的なプッシュです。クールジャパン。クールブリタニアというのは、1990年代後半に、そういう概念がありました。そのようなPRを展開したのです。世界にとってのスタイルのお手本としてのイメージを醸成しようとしたのです。これをもって、大きな経済的な利益をいきなり得ることができるというわけではないのですけれども。確かに中国は怖い。そして大国である。しかし、一方で、制度を成立させるためにかなり投資しているのです。孔子学院のことについてのみお話ししているわけではありません。

2009年に鉄鉱石の価格に関する交渉が行われました。そこでは産業ブームが発生していて、そしてあまりにも支出が積み重なったと考えたのです。なの

で、関係者を集めて、このような形で鉄鉱石は買うべきと、国内の関係者に指示したのです。実際に、上からの指示とマーケットの動きというのは、必ずしも一致することはありません。ですから、鉄鉱石の不足を何とか最終的には埋めていかなければならなかったわけです。市場から買うのではなく、団体として交渉するというので、アメリカドルで70億ドル、4カ月かかりました。大きいとか怖いとか、いろいろ言われておりますけれども、必ずしもそこからメリットを得られているわけではありません。それと同時に、私たちはコストを払っていません。いいところだけではなく、悪いところを見る必要があります。

日本は、まさに今やっていること、つまり、非常にクールな市場で、法治国家であり、そしてすぐれたサプライチェーンを持っている国であるということとは続ける必要があると思います。

伊藤 剛（議長） では、次のラウンドに参ります。まず中川先生。

中川 十郎（名古屋市立大学特任教授） 中川と申します。アントワヌさんにお聞きいたします。一帯一路に関してすでにヨーロッパではドイツを中心に、中国から高速鉄道輸送が動き出しております。したがってヨーロッパでの一帯一路に関する見方は日本やアメリカと違うのではないのでしょうか。この点に関してご意見をお伺いしたいと思います。次に陸のシルクロードに加え、ヨーロッパと中国の航空業界は空のシルクロード構築を目指し、本年5月に北京で会議を開催しています。国際航空輸送は金額で見ますと国際貿易の30%近くを占めています。したがって、中国~ヨーロッパ間の空のシルクロード運輸が増大するのではないかと思います。この点についていかがお考えでしょうか。

最後にブラックウィル大使にお聞きいたします。

インド太平洋戦略についてアメリカはどのように考えているのでしょうか。今日の日経新聞によりますとアメリカはインド太平洋構想に対して資金援助を決定したとのこと。これは中国の一帯一路に対抗する動きではないかとの見方が出ています。これに対する大使のお考えをお聞かせいただければと存じます。ありがとうございました。

湯下 博之（民間外交推進協会専務理事） 外務省OBの湯下と申します。ブラックウィル大使にお伺いしたいのですが、私は冒頭の大使のお話、目を開かれたといいますか、全く私が薄々感じていたことを、非常にはっきりとさせていただいたというふうに受け取りました。これまでどちらかという、政治は政治、経済は経済で論じられ、政治は政治の専門家が論じ、経済は経済の専門家が論ずるというようなことが多かったように思いますけれども、これからはまさに地経学的というか、政治経済をあわせたトータルなアプローチが必要で、そのための議論や政策立案が大事になってくるということ、もっともっと強調しなければいけないと思いました。

そう申し上げた上でお伺いしたいのですが、経済ということになると、政治の場合ですと対立が激化しても、例えば軍事力で対決して戦争に至るといったのは非常に敷居が高いわけですが、米中の関係を見ていまして、経済ですと、わりあいと敷居が低くなる。これは、ある意味では非常に恐ろしいことで、これをどうやって防いだらいいのかと。そのための対策。今の世の中、どの国も1国だけではやっていけないわけで、相互依存とか協調が必要なことはわかり切っているわけですから、何かそういう方向の指導者があらわれて、流れというのができる必要があるのだと思うのですが、そういった点についてはどうお考えでしょうか。

村石 恵照（武蔵野大学客員教授） 村石と申し

ます。最近、ある本を読みました。非常に洞察に満ちた言葉が書いてありました。中国の将来に関するものです。「中国はアジアの屋台骨である。中国はアメリカにとって驚くべき潜在的な力を持った国である。中国が動けば、アジアが動く。アジアが動けば、今世紀の世界が動くだろう。」この本は1926年に出版、毛沢東が中華人民共和国を建てた年よりもさらに23年前に書かれたものです。最近、中国の台頭についていろいろ言われておりますので、ブラックウィル大使、中国はほんとうに植民地化するとは言わなくても、世界を軍事的に牛耳るのでしょうか。私は政治経済の専門家ではありませんので、非常に単純な質問ですけれども、何かコメント、お答えを願えますでしょうか。

稲田 十一（専修大学教授） 専修大学の稲田と申します。先週、オーストラリアのブリスベンで、International Political Science Association (IPSA) の5日間にわたる大会議がありました。オーストラリアであったということもあって、中国系の研究者がいっぱいいて、かつ、インドからと中央アジアからも来ていたのですが、やはり一帯一路(Belt and Road Initiative)が1つの焦点であり、たくさんの関連セッションがありました。そこで、国際政治の専門家は、Belt and RoadのBeltはマッキンダー（注、ユーラシア大陸の地政学を論じた地政学者）の21世紀版だ。Roadのほうはマハン（注、海洋の地政学を論じた地政学者）の戦略の21世紀版だというようなことを言うのです。他方、中央アジアとか東欧から来た地域研究者、あるいは地理学・経済学をやっているような研究者は、Beltは中国の過剰生産力のはげ口の西方への拡大である。Roadというのは、中国が必要とする資源エネルギーの輸入ルートの安定供給が目的であるということを言っているのです。先ほど、ブラックウィル先生は、もしこれが、交易が目的であれば

地経学ではない。ジオポリティカル（地政学的）な戦略的目的であれば地経学だとおっしゃったのだけでも、質問は、Belt and Road Initiativeの中国の意図、目的というのをどう見るのか。これはジオポリティカル（地政学的）な目的なのか、あるいは今申し上げたような、どちらかというとなら経済的な目的なのか。どういうふうにお考えになるかというのが質問のポイントです。

上野 景文（元パチカン大使） 上野と申します。外交官、大学教師をしておりました。トランプの話が沢山出ましたが、習近平の話が全く出ませんでしたので、習近平との関係で1点お伺いします。ブラックウィル大使の今日のお話は、特に今後の10年の見通しという点では、おっしゃる通りだと思いますが、なぜかはっきりおっしゃらなかった点があった。それは何かというと台湾問題です。私個人は、習近平が任期の期限を外してトップに座り続けることになった真意は、自分自身で台湾を取り返すことにあると見ています。これが彼の最大の野心です。ところが、日米政府関係者も、アカデミズム、ジャーナリストも、それを分っていると思うのですが、誰もはっきりおっしゃらない。そこで大使に伺いたいのは、皆さん、分っているけど発言しないのは、中国を刺激しないためとということなのかどうか。その点どうお考えですか。

永井 和範（永井企画代表） フリーランスとして活動致しています永井と申します。日本、中国、そしてアフリカという切り口で、ブラックウィル大使にお聞きしたいです。中国の一帯一路構想は、壁にぶつかっていると言う見方もあるかと思っています。この様な状況下で、中国は社会主義現代化強国実現に向け、アフリカをも巻き込んだ形で、世界秩序の構築や人類運命共同体の構築を目指しているという風にも思えます。これまで中国は、日本や西欧

諸国に先駆け、例えば資源分野の開発とかで、どちらかと言いますと独裁的な国と連携協力して開発を進めてきたかと思います。質問ですが、日本のアフリカにおける取組みとしましては、中国と競争するだけではなく、中国とも協力しながら、日本を含めた西側諸国と中国と協力しながら、アフリカの平和維持、政治の安定維持そして経済成長とか言ったものにも取組まないといけなと思うのですが、日本を含む西側諸国と中国が連携した形でのアフリカ協力にどう言ったものがありえるかという事に関しましてお教えていただけましたら幸いです。

伊藤 剛（議長） どうもありがとうございます。やはりブラックウィル大使に質問が集中しますので、まずブラックウィル大使に、そのあと、ほかのスピーカーの方をお願いしたいと思います。

ロバート・ブラックウィル 短く発言します。アメリカの戦略の名前をインド太平洋戦略に変えたということですが、戦略は変わっていません。名前だけが変わっただけです。それから、アメリカがBRIの経済的な側面に課題を突きつけているということですが、ポンペオ国務大臣が昨日スピーチをされました。そして、新しいアメリカの経済イニシアチブを4つほど対アジアで発表されました。これを解釈する人によっては、これがBRI対策ではないかと言う人もいました。

4つのイニシアチブに関してですが、資金ですが、1億1,800万ドルになるので、これはBRIに比べると、ほとんどごみのような金額です。伝統的に地政学と貿易を分けるということに関してですが、おっしゃるとおり、貿易は非常に重要なので、貿易専門家だけに任せてはおけないと。しかしながら、貿易の専門家に任せてきたので、このような問題になってしまったと言うことができると思います。

中国が支配的になるのか、世界を席卷するのか、世界を植民地化するのかということですが、ジョアンさんと私がパリにいたときに、フランス革命をどう思うかと聞かれたことがあって、まだまだ早過ぎて何も結論は出ていないとジョアンさんに言われました。時期尚早であると。だから、中国が世界を支配するかどうかというのは、まだ早いと思います。しかし、内部にいろいろと問題を抱えている中国でありますので、そうならないのではないかと、私は懐疑的に考えています。

BRIの目的が、地政学的なものなのか、経済的なものなのかですけれども、両方です。

それから、国、特にアジアが台湾の点について言及しないことについて。なぜならば、中国を怒らせる可能性があるからそう思います。以上です。

アントワヌ・ボンダズ 私も短く一言だけ。BRIについてヨーロッパ人がどう思っているかということですが、もちろん考え方が違います。マクロン大統領が1月に訪中しました。そのときに、BRIというのは一方方向ではなくて、透明性を高めるべきであると発言していらっしゃいました。中国に直接的にはなかったけれども、BRIは覇権である。なので、最終的には中国はもっとアフリカ経済に対して協力するべきであるというふうな発言もありました。私たちは、BRIについて、潜在的にいいチャンスだと思っています。ヨーロッパが踏襲できるチャンスであると。ただ、私たちはナイーブではありません。中国はある国に投資したけれども、例えばモンテネグロとか、あるいはポーランドなどで、あまり成果が出ていないところがあります。ですので、ヨーロッパ人はそれに対しては懐疑的に見ている節もあります。ただ、中国ですけれども、常に開発と安全保障のジレンマがあります。セキュアではない国に投資することはできるか。あるいはセキュ

リティーを持ち込むだけの発展をしている国があるのかどうかということですが、発展か投資かというふうなことで、ジレンマがあります。中東でもアフリカでも、そのようなことに対面しているというのが中国です。BRIに関しては、地政学的な目的を中国は持っていると思いますので、ブラックウィル大使と同じです。

中国は多分、経済力を持っている国として行っていると思います。政治力というのは、そんなにまだアメリカほどは持っていないと思います。日、米、ヨーロッパが持っているような政治力は持っていないと思うので、だから経済力によって立って、これだけやっているのだと考えます。

それから、中国からヨーロッパに対してですが、10億ユーロに値するような金額を毎日輸入しておりますけれども、そのうちの半分は中国からということになります。なので、空のシルクロードについての話ですが、あるいは鉄道シルクロード。これらは大きな問題です。ヨーロッパに来る電車には満載ですが、中国に帰るときには空っぽで帰るというふうな問題があって、経済的には鉄道でつないでもメリットはありません。どっちかというとな北海航路のほうがメリットがあるかもしれませんが、空のシルクロードというのは、ですから北海航路関連だと考えられます。

それから、我々EU、それからヨーロッパの加盟国、日本、それからアメリカもやはり自信を持つべきだと思います。潜在力をたくさん持っているわけですから。常に中国が強過ぎる。だから、今後、十、十五年、どうしたらいいのかというふうな不平不満を口にしますが、私たちは、まだ使っていない能力が何かあるのかという自問自答をするべきだと思います。日本のソフトパワーという話は、さっきほかの方からも出ましたが、ヨーロッパも

やはり日本が大好きで、日本の文化が大好きなわけなんです。なので、子供にヨーロッパで質問すると、ハローキティとかピカチュウの話をする、みんな知っていますよ。100%、知っています。中国について知っているのはパンダだけかもしれません。ということで、ソフトパワーという意味で、日本が持っているものは非常に大きいわけです。日本モデルというのも非常に力があります。キーセクターでの日本の存在感というのもものすごく大きい。だから、あまり不平不満を言うのを、ちょっと一瞬やめてみたらどうでしょうか。それから、我々の自分のポテンシャルとか能力というのをもう少し注目したらいいと思います。中国に対する不満ではなくて。

寺田 貴 トランプ政権の貿易政策がバイであるというお話もさっきありましたが、私は、バイを最もこれまで進めてきたのは中国ではなかったのかと。先ほど、略奪経財政体制という話をしましたが、エイドがマルチであった場合は、中国のコントロールというのはほぼきかないわけですが、バイであるがゆえに、例えばリターンレートを5%とか6%とか、非常に高いものを設定して返せなくなってしまった。どうしようという状態を、いろんなところにつくれるわけです。WTOは確かに中国を助けたが、中国の100を超える貿易最大相手国になった主な理由は、やはり二国間貿易、マルチを使っただけの二国間貿易です。FTAも、ほとんどが二国間FTAです。それで、マルチを中国が進めようとした、少なくとも私が知っている例は2つ。1つは、日中韓の投資協定です。もう一つが、先ほど申し上げました東アジア16カ国のFTA、RCEPというやつです。

私が最後に申し上げたいのは、中国がなぜ日中韓投資協定ならびにRCEPに一生懸命やっているのか。起源は全てTPPにありました。今日は時間がないの

で、この話はできませんが、TPPがいかに中国に対して、経済外交に対して影響を与えたのかという歴史を見れば、なぜトランプさんはTPPに戻ってこないのか、いまだに私は不思議でなりません。2回、reconsiderationという言葉をとランプさんは使いました。1回は、TPP11が妥結した、まさしく日本の経済外交が久しぶりに実を結んだ時期だったと思うのですが、もう一つは、共和党の重鎮たちが動いて、TPPに戻れよというレターを書いた、4月だったと思います。2回ありました。国際的プレッシャー、それから国内的プレッシャー。これがばらばらにあったので、ちょっとあれだったかもしれませんが、2つ一緒に起こったときに、果たしてトランプさんは、TPPが拡大していくわけですけれども、どうするのか。ただ、トランプさんに一番訴える方法があるのは、これはブラックウィルさんに聞いたことですが、中国を一番動かすことができる可能性のあるTPPを、もう一度使う手はないのかということはいえる人はいないのかということです。どうもありがとうございました。

ライアン・ポール・マニュエル ありがとうございます。

BRIが何度も触れられるので、これに関してははっきりとデータを見て考える必要があると思います。一帯一路というのは、2013年から5年間、もう既に走っておりますけれども、これによって参加国というのが増えていて、2015年から2016年の間、投資国というのはかなり失敗をしているというケースが多いということを見ていく必要があると思います。

上野大使がおっしゃったように、同じような問題があります。5万人が台湾に向かうことはできなかった。なぜならば、ここでそれを阻止したのが中国政府であるからです。ですから、ここで我々は堂々めぐりの議論になってはならない。我々は慎重でな

ければならないとする一方、やはり自信を持たなければならぬと思うのです。そして、情報を正確に持つべきだと思います。中国というのは、確かに拡大している。しかし、我々はこの観光客というものをあえて据えて訴訟する、台湾を訪問することを阻止するという。それを文字に起こして、そして報道するという。そういう方法には我々はやはりきちんと対処しなければなりません。一帯一路というのは、あまり大きく、そして恐ろしいもののように仕立てられていますけれども、そうではないということを理解すべきだと思います。

伊藤 剛（議長） マニュエル先生、どうもありがとうございます。最後の総括に入りたいと思います。ブラックウィル先生と河合先生に5分ずつ総括をお願いしたいと思います。それでは最初にブラックウィル大使、お願いいたします。

4. 総括セッション

ロバート・ブラックウィル ありがとうございます。たくさんコメント並びにご質問、ありがとうございました。

2つの点についてお話をしたいと思います。まず、アメリカは事実上、経済的なリーダーシップをアジアにおいて放棄してしまったこと。このことは、これまで以上に日本が経済外交をさらに強化していかなければならないということの意味します。何十年にわたって、日本はアメリカのリーダーシップに依存してきました。特にアジアにおいてはそうでありました。しかし、もはやそういうことはできないでしょう。その点について、まず1点目、申し述べたいと思います。

それから2点目、私自身、本日においてもそうで

ありました。そして長年にわたって批判的な発言をしてまいりました。つまり、中国における搾取的な政策について、そのように述べてまいりました。しかし、その略奪的な方法に関しましては、アメリカと中国の相手あるいは日本と中国の間では、外交の低迷を、それをもって許すわけではありません。中国は、アメリカ、そして対日本において、大きな課題点を突きつけています。ですからこそ、外交努力というのは高めていかなければなりません。日本については、ほかの方からも主張はできると思いますけれども、ハイレベルの戦略的な議論というのは、アメリカと中国の政府レベルにおきましては、全くそのような議論の取り組みというのはゼロです。皆無です。しかし、それは国際平和と安定にとっては、決してよいことではありません。

そして最後には、日本は地経学的にはどのような手段をとることができるのか。まずは、対北朝鮮の制裁をしっかりと支持するということから、伝統的な地経学的な措置です。それから2つ目。安倍首相は、非常に影響力をトランプ大統領に対して持っています。パネリストの先生がおっしゃっていましたが、民主主義国家の主導者として、今後ともトランプ大統領に対して説得し、そしてTPPにアメリカが戻ることの意義について理解をもたらす、そういう努力をしていただきたいと思います。それから、継続的に日本はリーダーシップを発揮するという。TPPの場面において、今後ともリーダーシップを発揮していただきたいと思います。2つの側面から創意工夫が必要でしょう。あるいは歓迎されると思います。

まず1点目ですけれども、これは防衛的な措置にかかわるものであります。中国の地経学的な強制にさらされている国。なぜ日本はTPPにリーダーシップを発揮して、そしてここでは加盟国の間では協議

の場というものを設けることはしないのか。その場を設けることによって、加盟国、締約国が中国の強制にさらされる場合におきましては、それを報告する場としてはいかがなのか。それからTPPのそのような中国の強制に対する批判というものきちんとしてそこから発信するという。そして、日本が地経学的にとれる措置といたしましては、インドへの投資を積極的に進めるということ。これは明確に地経学的な措置になります。インドが今の地理的な位置になく、そして人口、今のようないないということであれば、日本は今のように日印関係の改善に努めることはなかったでしょう。だからこそ、評価されるべきだと思います。日本はその取り組みをしているということであるからです。そして、今後、インドにおける戦略的な将来に向けての投資を日本が継続的に行っていくと確信しております。ですから、日本国としてとる手段というのは多くあると思います。おっしゃられたように、地経学的な関係というのは、我々の生涯を通して、特に我々、若い世代の間では、生涯それは残るでしょう。ですからこそ、日本はその中で役割を果たさなければならない。地経学的な政策というのは、先進国の民主国家の利益にかなうようにしなければなりません。

皆様のご質問にきちんとお答えすることができたかどうか確信を持ってませんけれども、これで総括を終えたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

河合 正弘 私は経済学が専門でありまして、政治、国際関係等は専門ではないのですが、やはり経済学をやっている人間というのは、若いときには経済学の専門論文をたくさん書かないといけないということで、経済に非常にフォーカスします。そして、政治的な問題、国際関係的な問題はどちらかという捨象して考えるという傾向があるわけですが、実

際の世の中は、経済は経済、政治は政治というわけにはいかないということが現実です。経済学者もこういった政治の専門の方々、国際関係の専門の方々となるべくインターアクションを増やして、そしてお互いメリットを感じるような環境がますます必要なのではないかと最近特に思っております。本日は、ブラックウィル大使の『War by Other Means』という、最初、それだけ見るとどういう意味かわからないわけですが、非常に重要なトピックについて本が書かれた、権威のある方においでいただいて、このような国際会議が持てたのは、私としても大きな収穫だったと思います。

ブラックウィル大使からは、日本はどういうことをすべきかということをお願いしていただいたわけですが、私も、言われたことはほぼ全て賛成します。ただ、もう一つ追加して考えなくてはいけないことは、日本は中国と一体どうつき合うべきなのかということだと思っております。今日もいろんな方から議論が出ましたように、中国経済はやはり成長を続ける、中国の市場も拡大し続ける、中産層がどんどん出てくる魅力的な市場であり、そこから出ていくということは、経済的な理由によって考えられないわけですが、経済的相互依存の罫という話が出ましたが、おそらく小国にとってはかなりきつい現実的な問題だと思うのですが、日本のような国、あるいは米国やEUのような地域にとっては、お互いの相互依存関係をもっと強めていくことが、やはり政治的にも安定的な関係をつくっていくのではないかと私は期待しているわけです。

トランプ大統領は、中国は米国に対して大きな赤字をつくってけしからん、米国を搾取していると考えているのかもしれませんが、やはり相手の譲歩を引き出してディールをしたいということだと思っております。中国にとっても、米国と角を突き合わせている

だけでは、貿易戦争は深くなっていくので、どこかで譲歩せざるを得ません。やはりいずれお互いの間で、何らかの形でディール、合意に至るはずだと私は強く信じています。その方向は、中国がもっとルールに基づく国際経済システムをサポートする形になること、そのために中国の中で様々な国内の改革をやっていくことが必要です。知的財産権の保護だけでなく、経済における政府の役割といったものを、変えていかなくてはなりません。それには日米欧などG7が一緒になって、中国に対して迫っていくということも必要だと思います。同時に、中国とは、RCEPや「一帯一路」プロジェクトでの協力など、様々な形で協力できるところは協力していくという現実的なアプローチが、日本にとっては、望ましいのではないかと考えています。

本日は、ブラックウィル大使に加えて、ヨーロッパとオーストラリアからも参加をいただいて、非常に実りのある対話だったと思います。皆様方のご質問も非常に興味深くお聞きしました。本日のご意見を取り入れつつ、私たち自身も良い研究成果を挙げたいと思います。今後ともご支援をお願いいたします。ありがとうございました。(拍手)

伊藤 剛 (議長) ありがとうございました。パネリストの先生方につきましては、このままお席でお待ちください。ご出席の皆様、この会場をすぐに出ないといけないということですので、当方スタッフの指示に従い、速やかに退席くださいますようお願いいたします。それから最後に、同時通訳の方々に御礼を申し上げたいと思います。鬼頭真理さん、齋藤由美子さん、千田昌子さんです。また、大和速記という速記をとってくださった方にも御礼を申し上げます。それでは、これにて「世界との対話」を閉会いたします。どうもありがとうございました。

— 了 —

III 付 録

1. 報告資料	43
2. 姉妹団体の紹介	50
(1) グローバル・フォーラムとは.....	50
(2) 公益財団法人日本国際フォーラムとは	51

Presentation A

China's Interdependence Trap and Regional Integration

TERADA Takashi

Academic Member, GFJ / Professor, Doshisha University

China, the largest trading partner for more than 130 nations in the world, is in the position to use its economic clout to realise its political and strategic interests. Economic interdependence, chiefly intensified by China's trade and aid growth in the region, can thus act as a means of achieving China's national interest, including its assertion in the South China Sea, as seen in China's massive flow of aid to Laos and Cambodia that has been instrumental in dividing ASEAN members on the South China Sea dispute. Therefore, deepening interdependence does not lead to the political stability in East Asia. It has been growingly difficult for any nation, which has increased their trade and, for some, aid, reliance on China, to pass strictures on China's policy approach, and China has capitalized on the economic influence over some members for manipulating moves concerning the South China Sea in ASEAN-sponsored meetings. This can be called China's trap of interdependence.

I propose the institutional balancing approach should be effective for those nations to free themselves from the trap. A key mechanism in institutional-balancing, especially designed to exercise an influence on the targeted states through economic agendas is trade diversion from the exclusive nature of Free Trade Agreements (FTAs). Benefits brought to a party to an FTA, such as the elimination of tariffs, generally victimise a third country not included in the agreement. Dubbed the "platinum standard," the agreement imposes greater tariff concessions and deregulations than afforded by the WTO—WTO-plus provisions—and includes additional economic rules—WTO-extra provisions—, which affect state-owned enterprises, intellectual property, government procurement, and environmental and labor standards, the TPP emerged as a potential tool to encircle, or restrict China's massive economic power in the region. The exclusion of China from TPP served as a major condition as an exclusive institutional balancing tool. In short, if TPP achieved the promised liberalization by reducing exemptions through high-standard rules in trade and investment, it could lead to deeper economic interdependence and interconnections among like-minded states. That result would reduce those states' trade dependence on China and their vulnerability arising from trade and investment reliance on the Chinese market. This was a useful way to stay out of China's attempts to exercise political influence on the basis of a substantial economic presence.

(Continued from the previous page)

A key argument was whether the regional trade pact can help to form cohesion within institution to impose an effective pressure on China. The TPP has presented a dilemma to China: if China does not enter the TPP, it would miss out on the benefits of the world-largest free trade areas as well as the opportunity to shape the rules that would hold dominant impact to regional economic governance. On the other hand, it is also problematic that China has not always wanted to follow the Western liberal rules. Having different economic systems, it would be difficult for China to embrace the ideologically different principles of the TPP, so-called 'universal values' such as freedom, democracy, basic human rights and the rules of law, which impose some serious challenges to China's state capitalism. China is thus stuck in the sense that it faces two similarly undesirable options: "joining the TPP would be painful, but saying out might be worse". A source of China's concern over the TPP and expectation towards the RCEP can be identified in a simulation study, which assesses that the TPP, if launched, would cause a substantial loss to Chinese economy. Yet, the losses could be offset and even overcome if RCEP were realized since it would provide China with preferential access to countries which join both the RCEP and the TPP such as Japan. This symbolises the TPP's effectiveness as an institutional-balancing tool in reducing TPP member states' reliance on Chinese market.

When the US President Donald Trump withdrew the United States from the TPP in January 2017, a key driver for institutional balancing tactics disappeared for nations which intended to reduce their overreliance on Chinese money and market. Owing to the TPP's demise, RCEP has emerged as an alternative regional integration framework possibly serving as a rule-setter in the Asia-Pacific region. RCEP can be viewed as a case of intra- or inclusive institutional balancing, which some nations such as Vietnam and Japan see as a tool to constrain China's power and influence in pursuit of rule-making within the same multilateral institutions. Yet, RCEP's function to restrain China's aggressive behavior through having closer institutional links with is small. China's commitment to the RCEP is strongly oriented toward developing countries and favors more exemptions in the form of tariff elimination duties, with few deregulation requirements and consequently few reforms required of domestic economic systems. RCEP's speed and level of liberalization is going to be based on the standard that China, India and ASEAN's developing countries generally prefer, the so-called a "lowest common denominator" dilemma in terms of liberalization. RCEP would be eventually established as a low-quality FTA, offering members less strict binding-rules and less ambitious liberalisation package than the TPP, having a limited impact on the members' trade and business relations with China. This is a major reason why Japan took an initiative in realizing the TPP without the United States, or TPP-11, and more states, such as Thailand, Indonesia and South Korea, now display their interest in participating the TPP-11.

[END]

Promoting a strategy of coordinated multi-level multilateralism to advance our common interests in the age of geopolitics

Antoine BONDAZ

Research Fellow, FRS / Senior lecturer, Sciences Po Paris

What is geo-economics? Most commonly, it is understood as the use of economic tools by states to advance geopolitical objectives. Today like yesterday, all types of economic activity – trade, access to finance, and investment – are being used as weapons and tools of disruption in what we could call an enduring economic warfare. Indeed, from French mercantilism in the XVIth century to the concept of “fukoku kyōhei” during the Meiji Era, from President Trump’s protectionist stance to China’s Belt and Road initiatives (BRI), economic might is not only an integral part of any power definition, it is being used to pursue strategic objectives.

Yet, European countries are feeling even more insecure in the current system due to the combined fear of economic decline and sense of losing their identity. As an ambivalent economic power, a worldwide regulatory power that still lacks of internal cohesion to fully exploit its potential, the European Union is facing two economic superpowers, the United States and China. The two countries share half of Fortune global 500 top companies, and among today top 20 Internet leaders, all of them are either American (Apple, Amazon, Microsoft, etc.) or Chinese companies (Alibaba, Tencent, Baidu, etc.).

Europe’s lack of confidence is further fed by a return of protectionist policies on one side, and China’s economic rise and uncertainties about its future path on the other side. From Chinese foreign direct investments targeting high-tech companies to a national strategy of civil-military integration with tremendous consequences, from the use of the BRI to leverage its economic might into political influence to China’s growing sharp power to weaken interstate and intrastate cohesion, issues of concern are numerous.

In that context, countries should manage interdependence and avoid depending too much on any single other country to shield from most geo-economic attacks. To act alone, even if necessary such as working on an European Union common framework for investment screening, will be insufficient. Coordination with like-minded countries, such as Japan, Australia, India, and indeed the United States, will be key.

The signature of a bilateral EU-Japan FTA, together accounting for about a quarter of the world’s gross domestic product, was an important first step. Yet, we should further discuss a strategy of coordinated multilateralism at various levels: international organizations, states, companies and civil societies levels. The aim would be to create some form of interests and values-based network to strengthen positive interdependence in diverse fields such as the infrastructures of globalization, both physical (transportation) and virtual (cyberspace), energy security and unrestricted access to resources, etc. The objective is not to prevent any country’s rise or to refuse to face the changing balance of power, but to make sure it will not be detrimental to our common interests and to better protect ourselves against economic warfare.

Such a strategy would enable Europeans but also Japanese to restore some optimism and self-confidence and to fully exploit our common potential while promoting a stronger liberal international order.

[END]

Trade Policy in the Age of Geoeconomics

IIDA Keisuke

Academic Member, GFJ / Professor, The University of Tokyo

Introduction

World trade politics is at an uncertain and precarious stage today. The China-United States (US) trade war seems to be real and is threatening to escalate. The US and European Union (EU) have agreed to a ceasefire, but how long it will stick remains to be seen.

Analysis

Since January 2018, the protectionist tendency of the Trump Administration has been notable, and has upset the trade policy community. President Trump's policy on tariffs is confusing because it has two purposes: protection and coercion.

President Trump's tariffs such as those on solar panels and tariffs on steel and aluminum are protectionist. Auto tariffs which are contemplated are also of this kind despite the pretense of national security.

However, his tariffs have another purpose which is coercive: This is the case particularly for China tariffs. He believes that inflicting pain on the opponent when the latter is intransigent is quite effective. He thinks that his opponent will cave in eventually. His China tariffs are intended as such.

However, the problem is that tariffs are tariffs, and even coercive tariffs can turn into protectionist tariffs.

President Trump has threatened to impose tariffs on the entirety of Chinese imports to the US. As long as it is intended as a bluff it is harmless (except for the chilling effects on the market), but he may be forced to implement this threat at some point.

Japan's Response

So far Japan has been taking three approaches:

- 1) To be a champion of free trade by pursuing Trans-Pacific Partnership (TPP)-11 and the EU-Economic Partnership Agreement (EPA);
- 2) Not to criticize President Trump or to retaliate;
- 3) To resist US pressure for a bilateral FTA.¹

So far this three-pronged strategy has been working, but we need to be prepared for the worst case scenario: simultaneous trade wars between US-EU and US-China. Despite President Trump's skepticism toward the World Trade Organization (WTO), these will have to be resolved at the WTO.

The United States has been willing to discuss these issues at the multilateral forum. The US has already filed a complaint at the WTO against the EU, Canada, and China on their retaliatory tariffs. Earlier, the US had filed a complaint against China on intellectual property rights.

(Continued from the previous page)

Sooner or later, Japan may have to think about joining a complaint by the EU and China against the US, which will send a signal that Japan is not a sitting duck.

Also, Japan should actively participate in the discussion on WTO reform, which the US and EU have agreed to.

The United States has been willing to discuss these issues at the multilateral forum. The US has already filed a complaint at the WTO against the EU, Canada, and China on their retaliatory tariffs. Earlier, the US had filed a complaint against China on intellectual property rights.

Sooner or later, Japan may have to think about joining a complaint by the EU and China against the US, which will send a signal that Japan is not a sitting duck.

Also, Japan should actively participate in the discussion on WTO reform, which the US and EU have agreed to.

Conclusions

This is always a silver lining. On July 25, President Trump and Junker, President of the European Commission, met and promised that they would not impose no new tariffs as long as they are negotiating, which means a ceasefire between the US and EU for now. How the US-China relationship evolves remains to be seen.

¹Japan has been the most reticent toward President Trump's steel tariffs. Even though Japan was affected as much as the EU. The EU, China, Canada and others have imposed retaliatory tariffs on imports from the US, but Japan has not. This policy has been quite prudent, given the irascibility of President Trump. Also, Japan has been very reticent about the whole affair. Prime Minister Trudeau of Canada made a faux pas by criticizing President Trump after Trump had left the G7 meeting at Charlevoix, and President Trump responded by saying he would unsign the G7 communique.

[END]

Geoeconomic Challenges in Asia from Australian Perspective

Ryan Paul MANUEL

Associate Professor, University of Hong Kong

Australian issues dealing with China

- the failure of economics to overcome politics
- the absence of a framework that allows multiple voices on China
- the impact of a confused government, the foreign interference legislation and the Turnbull ‘stands up’ debacle
- geoeconomics has suffered; Australia is unsure how to progress its Indo-Pacific agenda given RCEPs prominence and ascendance.

All of this has led to Australia’s engagement with Asia being largely its engagement with China.

- leadership is needed from other countries
- there is unlikely to be much difference between Labor and Liberal policies
- integrating defence and geoeconomics is a whole of government challenge and it’s not sure that Australia is up to that challenge.

[END]

Future of International Currencies, the US dollar, Euro, Chinese Yuan, and Japanese Yen

SAKURAGAWA Masaya

Professor, Keio University

As the famous Triffin's Dilemma predicts, the United States, whose GDP falls less than 20 percent in the global share, is leaving the status to supply international liquidity to the growing world economy. The US dollar's strong position has been eroded in Europe since the common currency Euro was established. But the US dollar keeps its dominant position in growing Asia; China and Japan hold huge amounts of US Treasuries as foreign reserves.

The experience of the global financial crisis revealed the limitation of the US dollar currency system. Now US cannot supply safe liquidity to catch up with the growing demand of emerging countries. We expect the transition from the US dollar dominance to multiple international currencies. However, the history does not move along this expectation. The Euro could not obtain the position as the second most dominant international currency that was capable of challenging the role of the US dollar when the Eurozone fiscal crisis hit the European economy. China revealed the weakness of its financial system with the collapse of the Shanghai stock market bubble. China experienced the huge amount of capital flight and had to impose capital controls to prevent it. This policy accelerated the domestic housing bubbles along with the ever expanding credit growth. The Chinese Yuan officially ranked up to the position of SDR, getting the IMF's endorsement as an official reserve currency, but its risk of domestic financial crisis and the lack of the transparency in the foreign exchange market are the obstacles to the Yuan becoming a credible reserve currency.

As a resolution of the "global shortage of safe assets", an alternative currency system is expected, instead of the US dollar dominant system. What makes things complicated is that the two largest Asian countries, Japan and China, hold huge net foreign assets, but have played a small role as a provider of international liquidity. This means that the currency of the country that holds negative net foreign assets is used as the most dominant international currency.

It will take some time for China to provide international public goods in the field of international finance. The Japanese economy is stagnant, but Japan is in a pretty good position of supplying international safe assets because the market for the government bonds is huge, and its size is next to the US bond market. Japan's constraints are first the huge fiscal deficit, and secondly the fact that more than 90 percent of government bonds are held domestically, but Japanese government bonds have the potential of being an anchor asset in Asia, solving the global shortage of safe assets, and stabilizing international finance. Asian financial cooperation will go well if China buys Japanese government bonds and Japan cooperates with BRI.

[END]

2. 姉妹団体の紹介

(1) グローバル・フォーラムとは

[目的と歴史]

「グローバル・フォーラム」は、冷戦時代の1982年に西側内部（日米欧加4極）の非公式な意思疎通のパイプとして設立された「四極フォーラム(Quadrangular Forum)」の「日本会議 (Japan Chapter)」に淵源をもつ知的国際交流組織である。冷戦の終焉にともない、1996年に「四極フォーラム」がその活動を停止したため、「四極フォーラム日本会議」は、「四極フォーラム」から独立した独自の知的国際交流組織として、日本を中心に全世界的に放射線状の対話を組織、展開してゆくことになり、名称も「グローバル・フォーラム(Global Forum of Japan)」と改めた。

[組織]

「グローバル・フォーラム」は、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ、会員制の任意団体である。目的に賛同する「経済人」、「政治家」、「有識者」が「世話人」あるいは「メンバー」となって、その活動を支えている。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置く。現在の組織は、代表世話人伊藤憲一、執行世話人渡辺蘭、常任世話人・事務局長高畑洋平のほか、石川洋、豊田章一郎、茂木友三郎、矢口敏和の4経済人世話人および10名の経済人メンバー、柿沢未途、末松義規、鈴木馨祐、船田元の4政治家世話人および10名の政治家メンバー、そして伊藤剛、神谷万丈、高原明生の3有識者世話人および50名の有識者メンバーから成る。なお、1987年に設立された公益財団法人日本国際フォーラムとは姉妹団体の関係にある。

[活動]

- (1) ホームページ上に設置されたe-論壇「議論百出」における「公開討論活動」
- (2) 月例の「国際政経懇話会」、「外交円卓懇談会」による「情報収集活動」
- (3) 『会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」
- (4) 全世界のカウンターパートを相手に、毎年3～4回実施する「国際対話活動」。

なお、その最近の開催実績は以下のとおり。

開催年月	テーマ	共催団体
2018年 7月	世界との対話「地経学からみる21世紀の世界と日本」 中央アジア戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」	日本国際フォーラム 日本国際フォーラム
3月 2月	日米対話「チャイナリスクとチャイナオポチュニティー」 世界との対話「ユーラシア2025：ポスト・パワーシフトの地政学」	カーネギー国際平和財団 仏国際関係戦略研究所
2017年 8月 6月	「中央アジア+日本」対話「日・中央アジア関係の今と未来を展望する」 日・ASEAN対話「変容するアジア太平洋地域秩序と日・ASEAN協力」	外務省 シンガポール南洋理工大学ラジャトナム国際関係研究所
3月 2月	日米対話「トランプ政権時代の日米同盟：岐路か継続か」 日中対話「少子高齢化時代の日中協力のあり方」	米国防大学国家戦略研究所 上海外国語大学日本文化経済学院他
2016年 12月	国際シンポジウム「仲裁裁判所判決『後』をめぐる：アジアの海の今後」	明治大学国際政策研究所、明治大学国際総合研究所
11月	世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」	ウクライナ世界政策研究所、米国大西洋協議会
9月	日中韓対話「世界の中の日中韓関係」	日中韓三国協力事務局
7月	日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」	明治大学、西シドニー大学（豪州）
3月	日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」	米国防大学国家戦略研究所（米国）

[事務局]

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120 [E-mail] gfj@gfj.jp [URL] http://www.gfj.jp

(2) 公益財団法人日本国際フォーラムとは

【設立】

日本国際フォーラム (The Japan Forum on International Relations, Inc.) は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より2億円の基本財産の出捐を受け、1987年3月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011年4月に公益財団法人となった。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動している。

【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されている。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の4つの委員会および研究室、事務局が設置されている。なお、現在の組織は【会長】伊藤憲一、【副理事長】渡辺蘭、【評議員】有馬龍夫、石垣泰司、井上明義、大宅映子、畔柳信雄、坂本正弘、佐藤謙、袴田茂樹、服部靖夫、広中和歌子、廣野良吉、山口範雄、渡辺利夫、【理事】伊藤剛、伊藤将憲、神谷万丈、菊池誉名、田久保忠衛、半田晴久、森本敏、矢野卓也、【監事】内藤正久、渡部賢一である。

【専門】

(1) 国際政治・外交・安全保障等、(2) 国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5) 東アジア共同体構想に関わる諸問題、(6) 人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1) 政策委員会等による各種の「政策提言活動」、(2) ホームページ上に設置されたe論壇「百花斉放」における「公開討論活動」、(3) 内外の複数の研究員から構成される研究プロジェクトを企画・組織・運営し、その成果を「研究報告」として発表する「調査研究活動」、(4) 各種国際会議の開催や専門家等の派遣・受入等の「国際交流活動」、(5) 「国際政経懇話会」・「外交円卓懇談会」による「情報収集活動」(6) 日本国政府指定の「国別調整窓口」として参加する「国際枠組活動」、(7) 『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」。

【事務局】

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120
[E-mail] info@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>

グローバル・フォーラム
世界との対話「地経学からみる21世紀の世界と日本」報告書

2018年10月1日 発行

■発行人 渡辺 繭

■編集人 高畑洋平

■発行 グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301

電話：03-3584-2190 FAX：03-3589-5120

メール：gfj@gfj.or.jp URL：http://www.gfj.jp/j/

■印刷製本 株式会社丸井工文社



〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
2-17-12-1301, Akasaka, Minato-ku, Tokyo, 107-0052, Japan
TEL : +81- (0) 3-3584-2193
FAX : +81- (0) 3-3505-4406
E-mail : gfj@gfj.jp
URL : <http://www.gfj.jp>